

地域まつりっ子プロジェクトを通じた地域コミュニティ活性化¹

神戸大学 石原享一研究会
地域経済政策分科会

岩下光恵 金城亜紀子 小坂紗千
佐藤桃子 南敦士 鰐淵未央

2007年12月

¹本稿は、2007年12月1日、2日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2007」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、石原享一教授（神戸大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

現状整理・問題意識

昨今、地域コミュニティ内での人と人とのつながりが薄れてきている。これは、誰もが共通して感じていることではないだろうか。地域住民との近所付き合いという風習が失われつつある中で、我々が「地域コミュニティ」を論文の題目にしたのは、その重要性をもう一度問い直したかったためである。

地域コミュニティには本来多くの機能が合った。地域住民がお互いに目を向けることで自然に生まれる監視の機能や、子育てを家庭だけでなく地域全体で行う連帯の機能や、地域住民の帰属意識を持たせる機能など、その役割はどれも重要であり、とりわけ子どもが育っていく環境として地域の果たす役割はとて大きい。しかし、その機能は現代社会が個人主義的になり、「セキュリティ」や「プライバシー」など、地域の結びつきと相反するものが重視されるようになるにつれだんだん薄れていった。防犯対策はハイテク技術によって進化し、個人情報を守られるようになったが、一方で地域社会における人と人とのつながりは希薄化され、世代間の交流はどんどん少なくなってきた。

人と人とのつながりが希薄化することで生まれてきたのが、地域社会における新たな問題である。地域の子どもを見守る大人が少なくなり、地域での監視の目がなくなったことによる治安の悪化もそのひとつだ。また、子育てというものが地域社会全体で行うものではなくなったことが、母親がひとりで育児の悩みを背負い込み、あげくに自分の子どもを殺してしまう、という悲しい事件にもつながっている。

こういった問題を解消するために、世代間交流や地域の結びつきを強くすることで、地域コミュニティの活性化を図ることが必要なのではないかと我々は考える。

先行研究・先行事例

地域における子どもとの関わり的重要性を示す先行研究として、文部科学省が行った地域の教育力に関する実態調査がある。これは地域住民の意識調査を通して、子どもを育てるにあたって地域での役割がいかに大きいものであるかを示したものである。この調査から、地域住民は地域社会に貢献することの大切さを自覚しているし、子どもを地域全体で育てることの必要性も感じていることがわかる。

また、地域における教育力が低下している、という問題意識に基づいて、文部科学省が行った「地域子ども教室推進事業」がある。これは、放課後の時間を使って地域のお年寄りと小学生を交流させようというプランであり、子どもたちの教育に地域住民とのかかわりを取り入れようとしている例として挙げている。

分析

我々は、地域社会における人と人とのつながりが希薄化しているという問題意識を政策提言につなげるため、大学生対象のアンケート調査と、子育てサークル・NPO 法人に対してのインタビューを実施し分析を行った。

アンケート結果から分かったことは、地域住民にとって地域社会と関わるきっかけが必要だ、ということである。人と人とのつながりが希薄であるということは誰もが感じていることであ

り、実際にそれを寂しいと感じている人も多数いる。小学校で行われるお年寄りと触れ合う体験学習なども、有意義だったと考えている人がほとんどである。地域と関わるきっかけさえあれば積極的に関わりたいと思う人がたくさんいるが、実際には地域の行事に参加している人は少ない。一方で、「地域住民が一体となれる行事などがあればぜひ参加したい」という声も多かった。

また、子育てサークルである「ドゥーラ・クラブ」と他世代が交流することを推進している NPO 法人「ハートフレンド」を対象に行ったインタビューでは、行政に対する要望など、多様な意見を得ることができた。

さらに、文部科学省が行っている「放課後子ども教室推進事業」の実施状況や、保護者の声を参考にこの事業を分析した。その結果、この事業に代わる政策提言を考案し、その予算をこの事業から捻出することとした。

政策提言

我々は、地域コミュニティを活性化するためには、住民へと既存団体へと双方へのアプローチが必要であると考え、以下の 4 つの政策を提言する。

① 地域まつりっ子プロジェクト

地域コミュニティ活性化のためには、地域住民が積極的に参加したくなるような目的があり、年齢に関わらず世代間交流できる提言が必要だと考えた。そこで、この地域まつりっ子プロジェクトでは、小学校単位ごとに子どもが運営に関われるような祭り（行事）を実施し、地方自治体はそれを広報や資金の面でサポートしていく。それによって今まで活気がなく、子どもがあまり参加していなかった地域の祭りが活性化され、世代間の交流も深まり、地域のつながりが強くなっていくと考える。また、祭り（行事）を単に行うだけでなく、その後報告会を開くことによって、より継続的なものにし、地域が連帯するきっかけをつくることができると考える。さらにその連帯を継続させるものとして、てらこや事業も実施していく。このプロジェクトによって、地域住民のつながりが強化され、地域がより安心できる、心地よいものになる効果も期待できる。

② NPO・サークルネットワーク作り

地域の NPO やサークルなどの団体は各地に存在しているが、行政や地域住民はどんな団体が何をしているのかを知らないことが多い。そこで、検索機能付データベースやウェブサイト上での掲示板やイベント告知・交流会設定などを行うことによって、団体間の協力を促し、地域の活性化につなげることができると考える。

③ シンポジウムの全国定期開催

我々が行ったアンケート調査で、地域の運動会や祭りなどのイベントを実施しているにも関わらず、地域住民同士の関わりは希薄であることが明らかになった。そこで、我々は各都道府県で地域の活性化に取り組む団体に向けたシンポジウムを開催し、各団体への啓発を促すことを考える。また、シンポジウムで知識を得ることによって、企画力や運営力を養うことができるといふ効果も期待できる。

④ 地域 G-1 全国コンペ実施

独創的で地域住民の世代間交流を促進する行事を行っている地域が、そのイベントの特徴や効果などを競い合う。最終的には全国大会本戦でのプレゼンテーションによって全国 1 位を決定し、賞状・トロフィー・助成金 100 万円が授与され、モデルケースに選ばれる。なお、この 100 万円はこれからの地域コミュニティの活性化に使われる。このコンペを実施することによって、各地域の一体感が生まれることや、少しでも多くの人が地域に関心を持つきっかけができるということが効果として挙げられる。

以上で述べた 4 つの政策は相互作用が強く、4 つを行うことによってプラスのサイクルが生まれると考えられる。それによって地域コミュニティにおける世代間交流はいつそう促進され、地域コミュニティの活性化につながると考える。

目次

はじめに

第1章 地域の現状と問題

- 第1節 (1. 1) 地域コミュニティの現状
 - (1) 地域のつながりの衰退
- 第2節 (1. 2) 地域コミュニティの問題
 - (1) 子育てにおける治安の悪化
 - (2) 子育てのしにくさ
 - (3) 子どもの社会性の欠如
 - (4) 地域に求められていること

第2章 地域コミュニティ形成を目指す動き

- 第1節 (2. 1) 「地域の教育力に関する実態調査」
- 第2節 (2. 2) 文部科学省、地方自治体の取り組み
 - (1) 「地域子ども教室推進事業」について
 - (2) その他の活動

第3章 分析～地域を見つめる声～

- 第1節 (3. 1) アンケート調査
- 第2節 (3. 2) ヒアリング調査
 - (1) NPO 法人「ハートフレンド」
 - (2) 子育てサークル「Doula Club」

第4章 放課後子ども教室推進事業

- 第1節 (4. 1) 概要と問題点

第5章 政策提言

- 第1節 (5. 1) 「地域まつりっ子プロジェクト」
 - (1) 概要
 - (2) 予算
- 第2節 (5. 2) NPO・サークルネットワーク作り
 - (1) 概要
 - (2) 予算
- 第3節 (5. 3) シンポジウムの全国定期開催
 - (1) 概要
 - (2) 予算

第4節 (5. 4) 「地域 G-1 コンペ」開催

(1) 概要

(2) 予算

第5節 (5. 5) 政策提言まとめ

第6章 政策提言による地域コミュニティ活性化の効果

第1節 (6. 1) 地域まつりっ子プロジェクトの効果

(1) 地域まつりっ子プロジェクトに対する子どもたちの反応

(2) 地域まつりっ子プロジェクト導入による効果

第2節 (6. 2) NPO・サークルネットワークの効果

第3節 (6. 3) 全国シンポジウム開催の効果

第4節 (6. 4) 地域 G-1 コンペ実施の効果

第5節 (6. 5) 今後の展望

おわりに

参考文献・データ出典

補足資料

はじめに

まず第1章で、地域コミュニティの実情を論じる。第1節では、行政機関が行った意識調査をもとに、地域のつながりが衰退している現状を確認し、その原因の考察を行う。第2節では、地域に関する調査より、人との繋がり希薄化する現状が、未来を担う子どもにどのような問題を引き起こしているかを考察する。

第2章では先行研究として既存の調査と、実際の先行事例を複数取り上げて検討する。第1節で文部科学省が行った「地域の教育力に関する実態調査」から、地域の教育力の現状や可能性、課題について考察する。第2節では我々と同じ問題意識に基づく先行事例として、子どもの居場所づくりを目的に文部科学省が行う「地域子ども教室推進事業」を紹介し、第3節で地域の世代間交流を促す取り組みや、異なる方法で居場所づくりを検討している事例を紹介する。

第3章では現状分析を行う。第1節では我々が独自に行ったアンケート結果から、今地域に何が必要であるかを考察する。第2節ではNPO法人と子育てサークルに行ったインタビューで得た現場の意見をもとに、現場の問題点や行政に必要なことを述べる。

第4章では、我々と方向性の似た文部科学省の「地域子ども教室推進事業」を研究し、その概要を説明した上で問題点を考察する。

これらの問題点を踏まえ、第5章で我々の4つの政策を提言する。第1節では「地域まつりっ子プロジェクト」、第2節で「NPO・サークルネットワーク作り」、第3節で「シンポジウムの全国定期開催」、第4節で「地域G-1全国コンペ実施」の概要と予算を説明し、提言を行う。第5節ではこれら4つの政策を同時に行う意義について論じる。

最後に、第6章で我々の政策提言による効果を検証する。前章各節で提言する政策に対応し、本章の1～4節で個別の効果を論じ、第5節で4つの政策全体としての効果を検証する。

第1章 地域における現状と問題

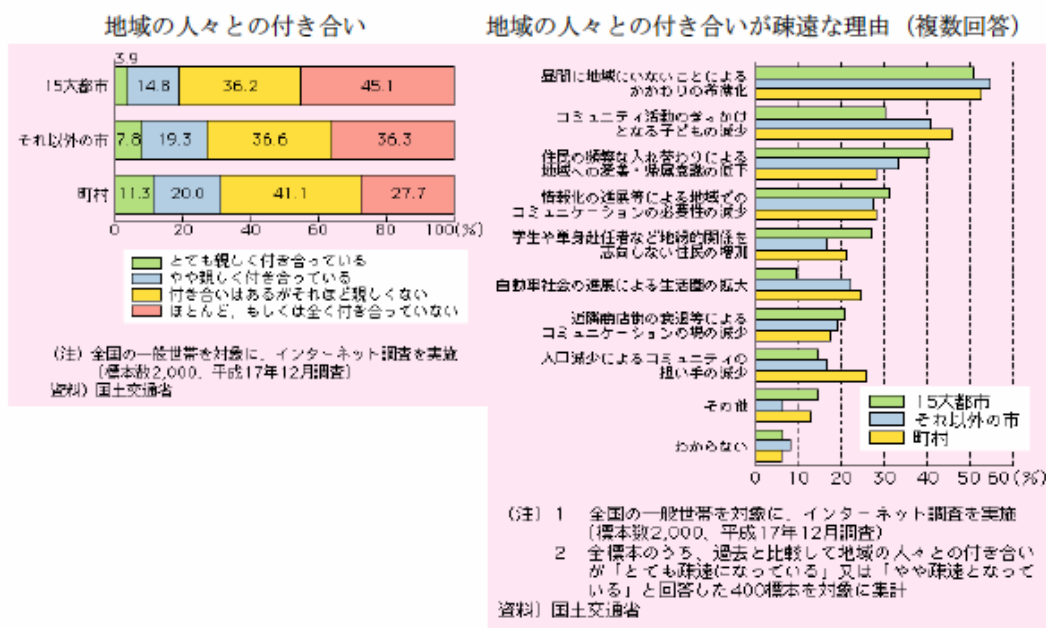
第1節 地域コミュニティの現状

(1) 地域の「つながり」の衰退

現在の日本の地域コミュニティの現状として、人と人とのつながり²の希薄さがあげられる。図 1-1 は、国土交通省が平成 17 年度に行った地域社会に関する意識調査である。これによると、大都市では地域の人々との付き合いは 18.7%程度にとどまり、町村ですら 31.3%とそれほど高くはない現状を見て取ることができる。

図 1-1 「地域の人々との付き合いに関する意識調査等」

【図 3】 地域の人々との付き合いに関する意識等

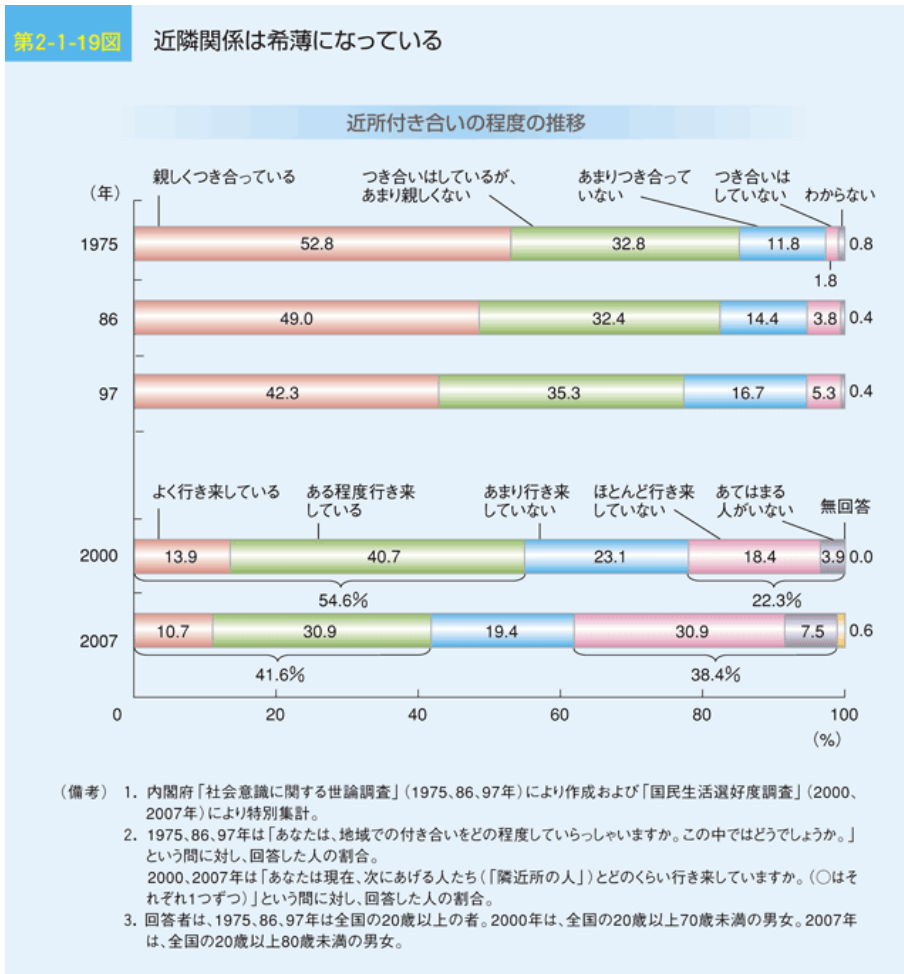


出典 平成 17 年国土交通白書

出典：平成 17 年国土交通省白書 国土交通省 2005 年

²内閣府 平成 19 年度国民生活白書 第二章第一節「地域のつながりの変化と現状」では、「地域のつながり」を「近隣関係によるつながり」、「エリア型地域活動によるつながり」、「テーマ型地域活動によるつながり」に三分類している。本稿における「地域のつながり」は、その分類と定義に基づくものとする。(http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/html/07sh020101.html)

図 1-2 近所付き合い程度の推移



出典：平成 19 年度国民生活白書 内閣府 2007 年

図 1-2 は、「昔は地域での関わり合いがあったが、近年は減少してきている」ことを明らかにしている。

では、なぜ地域は希薄化してきているのであろうか。

平成 19 年度国民生活白書では、「地域の希薄化をもたらした要因としては様々な点が指摘されている。『コミュニティ生活の場における人間性の回復一』(国民生活審議会調査部会編：1969 年)においては、[1]交通通信機関の発達等による生活圏の拡大、[2]人口の都市集中、[3]生活様式および生活意識の都市化、[4]機能集団の増大、[5]行政機能の拡大、[6]家族制度の変革、[7]農村における生産構造の変化が、地域の希薄化の要因として列挙されている。これらは、今から 40 年前までに進行した、地域の希薄化の要因として挙げられたものであり、それ以降も地域のつながりを希薄化させ続けたものもあるだろうし、それほど影響を与えなくなったものもあると考えられる」ということが述べられている³。

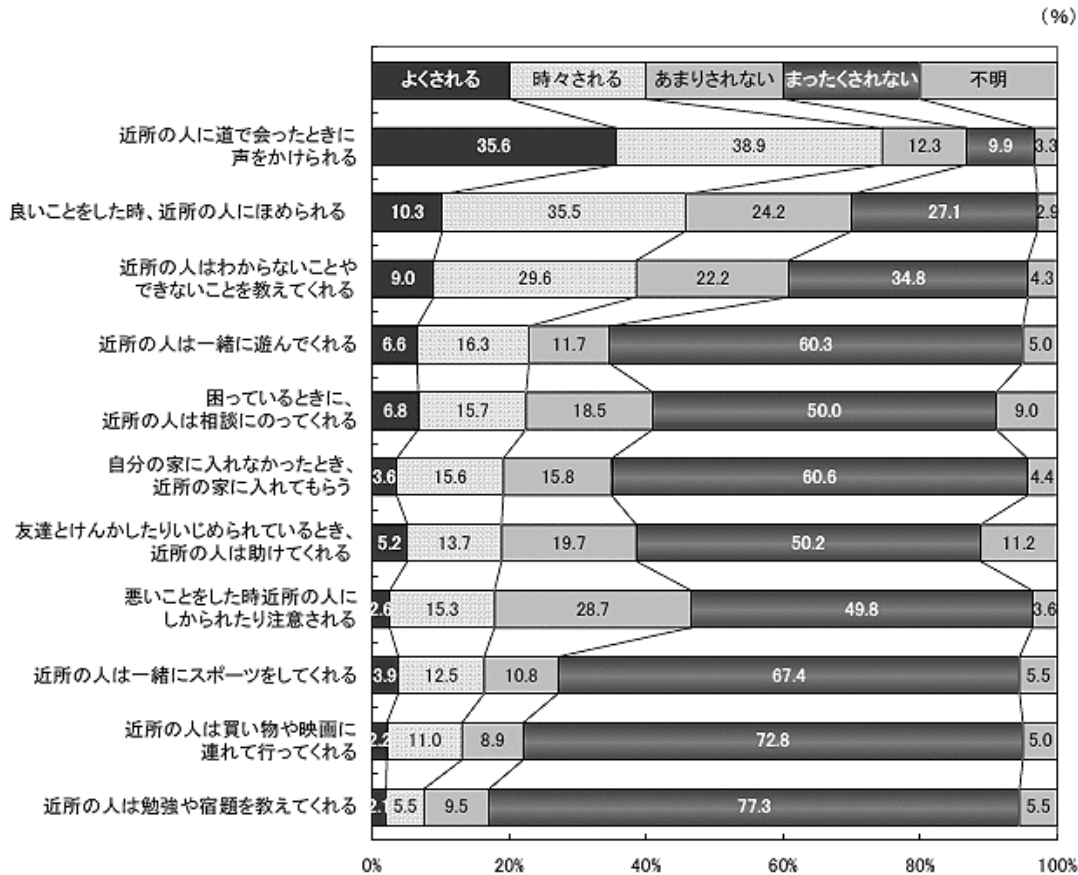
そのことと、図 1-1 より、我々は、地域のつながりの希薄化の原因として主に、「第一に昼間に地域にいないこと」、「第二にコミュニティ活動のきっかけとなる子どもの減少」が挙げられると考えた。これは、自営業の減少・サラリーマンの増加によって通勤世代が昼間生活エリアにお

³ 内閣府 平成 19 年度国民生活白書 第二章第一節「地域のつながりの変化と現状」
http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/html/07sh020104.html

らず（その現象は昼夜間での人口移動が非常に激しい都市部で著しい）、地域でのつきあいがなくなっていることと、少子高齢化の進む現代日本、特に町村部では多くの若者が都市へと出て行くことで、著しく地域の高齢化が進み、既存の地域コミュニティの維持が困難になってきたことが背景としてある。その他、都市化による人口の入れ替わりが激しくなったことや、高層マンションが増加したことも人々の付き合いが疎遠になった理由として考えられる。

また 2006 年小学校 2 年生から中学校 2 年生までの子どもを持つ保護者を対象に行われた、文部科学省中央教育審議会の「地域の教育力」に関する調査は、「地域のつながりの衰退、地域社会の現状」を浮き彫りにした。図 1-3 は、子どもに地域の大人との関わりについて尋ねたときの回答である。これを見ると、「よくされる」「時々される」を合わせた割合で過半数を超えるのは「近所の人に道で会ったときに声をかけられる」という項目だけであった。「全くされない」と子どもたちが感じているのは、一緒に遊ぶことや、勉強や宿題を教えてくれることなどの「深い関わり合い」であり、この結果より、地域間での人々のつながりが希薄になっていると考えられる。

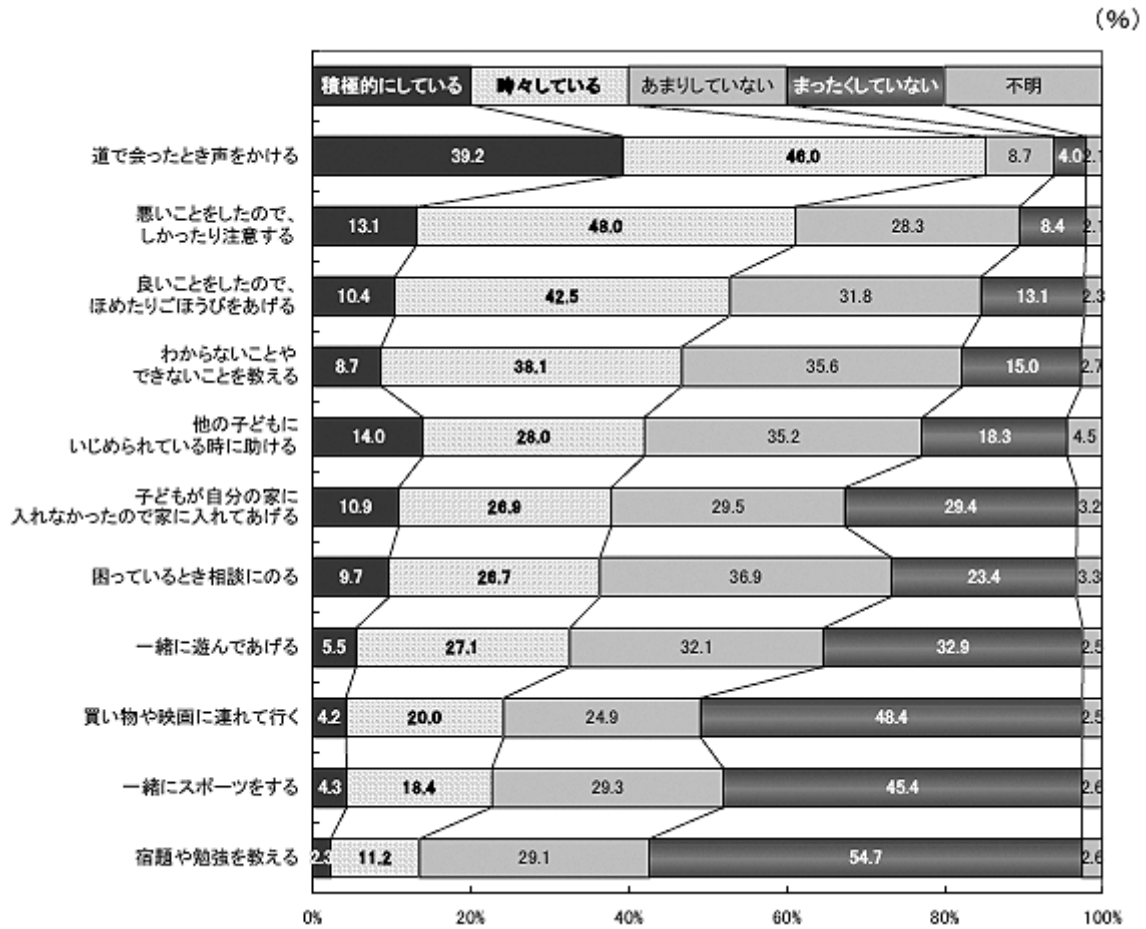
図 1-3 「家の近くにいる大人との関わり (n=2953)」



出典：「地域の教育力」に関する実態調査 文部科学省 2006 年

一方、図 1-4 は保護者に地域の子どもの関わりについて同じ項目で尋ねた場合の回答である。子どもから見た大人との関わりとの調査と同様、「道で会ったときに声をかける」の割合が「積極的にしている」と「時々している」を合わせると 85.2%となり最も多くなっているが、子どもの調査では過半数を超えなかった「悪いことをしたのでしかられたり注意する」や「良いことをしたので、ほめたりごほうびをあげる」という項目でも過半数を超えるという結果になった。

図 1-4 「地域の子どもの関わり (n=2888)」



出典：「地域の教育力」に関する実態調査 文部科学省 2006 年

この二つの意識調査の回答を比較すると、すべての項目で大人が「している」と答えた割合より子どもが「されている」と答えた割合の方が低いことが分かる。保護者である大人は積極的に子どもと関わっていこうとする姿勢はあるが、子どもにはそれが伝わっておらず、大人と子どもとの間で温度差があることが見受けられる。

大人が地域の子どもの関わる必要性を感じている一方で、実際に地域がすべきことが果たされていない現状が存在している、とこの調査結果から我々は読み取った。

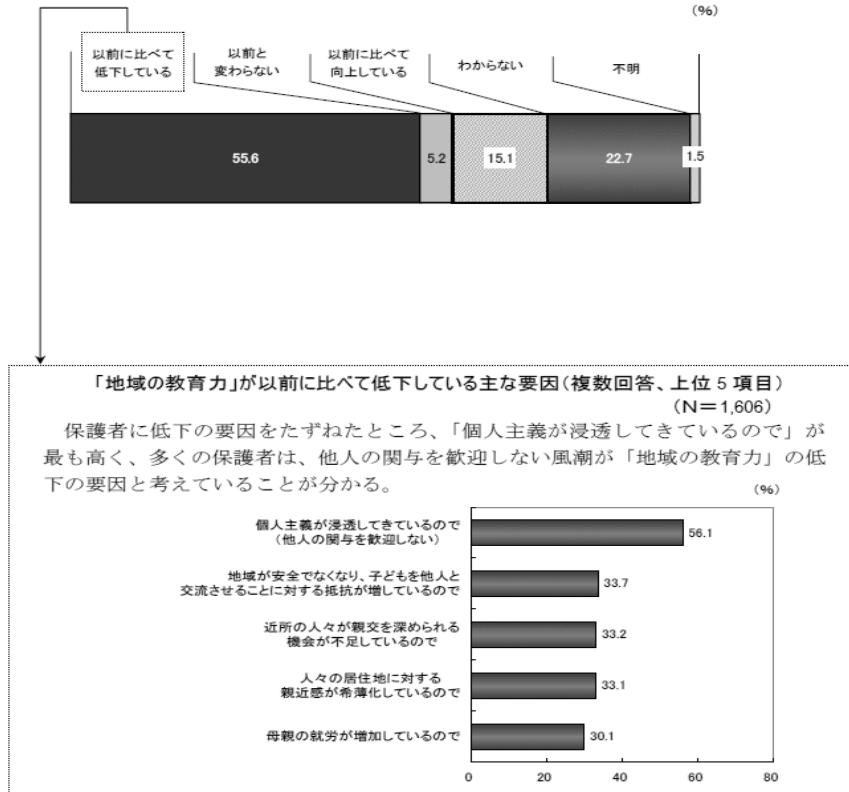
ところで、地域や地域コミュニティとはいったいどのようなものであるのだろうか。

1969 年 国民生活審議会コミュニティ問題小委員会『コミュニティ—生活の場における人間性の回復』によると、コミュニティとは「古い地域共同体とは異なり、住民の自主性と責任制に基づくつながり」であると定義している。地域コミュニティは、個人・家庭といった私的な範囲よりは大きく、政府などの公的な範囲よりは小さい、地理的範囲・公共性共に中間的なものとして、以下のような機能を果たしてきた。

- (1) 生活に関する相互扶助：冠婚葬祭、福祉、教育、防災など個人家族が直面するハプニングや課題に地域コミュニティ全体で対応し、困難を緩和する
- (2) 伝統文化などの維持：工芸、祭、遺跡など経済活動のみによっては維持できない特色・文化・景観などを地域コミュニティの活動を通じて維持する

(3) 地域全体の課題に対する意見調整：まちづくり、治安維持、山林保全、防災などみなが協力しないと実施できないような取り組みや利害調節を図る必要がある課題の意見調整を地域コミュニティの活動を通じて行う。
他にも世代間交流など、地域コミュニティは重要な機能を日本社会において果たしてきた。⁴

図 1-5 自身の子ども時代の教育力との比較と低下の理由



出典：「地域の教育力」に関する実態調査 文部科学省 2006年

前述の「地域の教育力に関する実態調査」で、「自身の子ども時代と比較して、現在の地域教育力⁵はどうなっているか」という質問をしたところ、過半数(55.6パーセント)が「以前に比べて低下している」と回答している(図1-5)。

地域教育力が低下している要因として最も多くの保護者たちが挙げているのが「個人主義が浸透してきているので」という回答で56.1%にも及んでいる。保護者の多くは、他人とあまり関わりを持たない今の風潮が、「地域教育力」を低下させていると感じていると類推できる。

要因の二つ目として挙げられているのが「地域が安全でなくなり、子どもを他人と交流させることに対する抵抗が増している」という回答で、33.7%を占めている。図1-1、1-2のところでも触れたように、現在地域のつながりが希薄化してきているので、「治安に対する不安は住民が互いのことをよく知らないことから来ている」と考えられる。実際の犯罪も増加傾向にあるが、地域の関わりが少なくなったことにより、「地域が安全でなくなった」という認識を親が持つのではないだろうか。

⁴ 「地域コミュニティの現状と課題(未定稿)」

http://203.140.31.100/menu_03/shingi_kenkyu/kenkyu/community/pdf/070207_1_sa.pdf

⁵ 同省同会は、この調査の「地域の教育力」を「家庭の教育力とは別に、地域における地縁的なつながりから生まれる教育力」と定義している。

これらにより、地域のつながりの希薄化により地域の教育力が低下していると考える人も多いということが明らかになった。

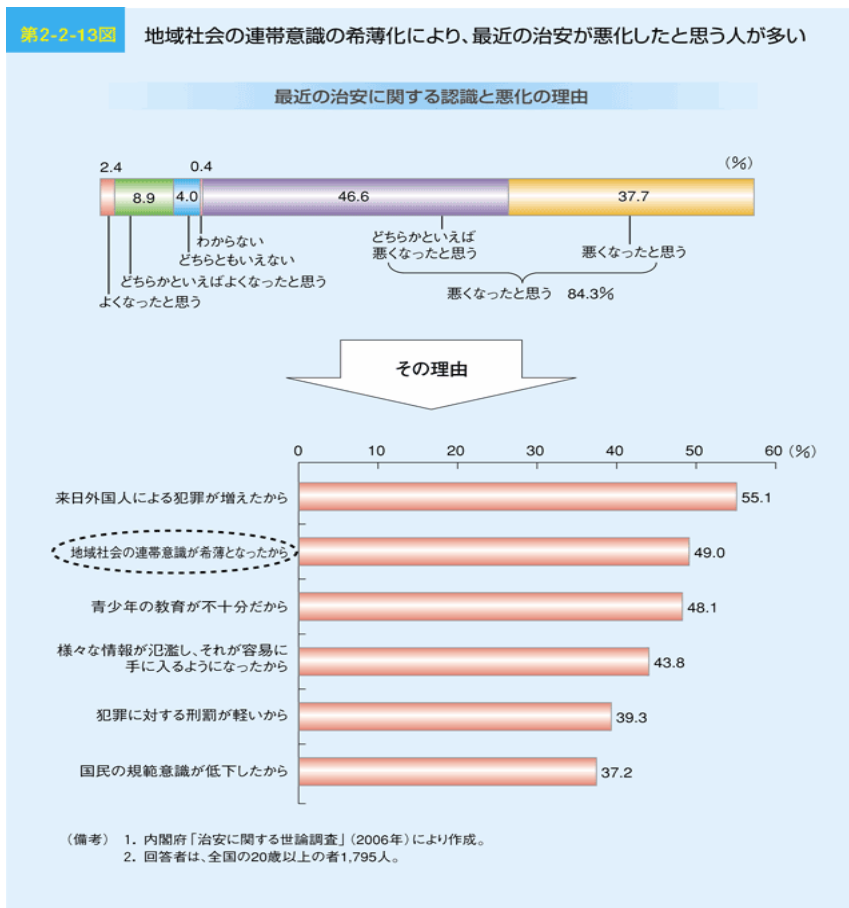
第2節 地域コミュニティにおける問題

上記で述べたような人と人との繋がり希薄化という現状が、子ども（主に小学生までの子ども）の成長や教育に対して大きな影響を与えていると、我々は考える。子どもは、次世代を担っていく大事な存在で、社会の宝である。その子どもたちを取り巻く環境が悪化しているという現状は、日本の国力低下に繋がるので、解決する必要がある。

(1) 子育てにおける治安の悪化

具体的な影響として、第一に子育てにおける治安の悪化が挙げられる。

図 1-6 「最近の治安に関する認識と悪化の理由」



出典：平成 19 年度版国民生活白書による意識調査 内閣府 2007 年

図 1-6 を見ると、地域社会の連帯意識の希薄化により最近の治安が悪化したと思う人が多いことが読み取れ、その割合は 84.3%にも及んでいる。

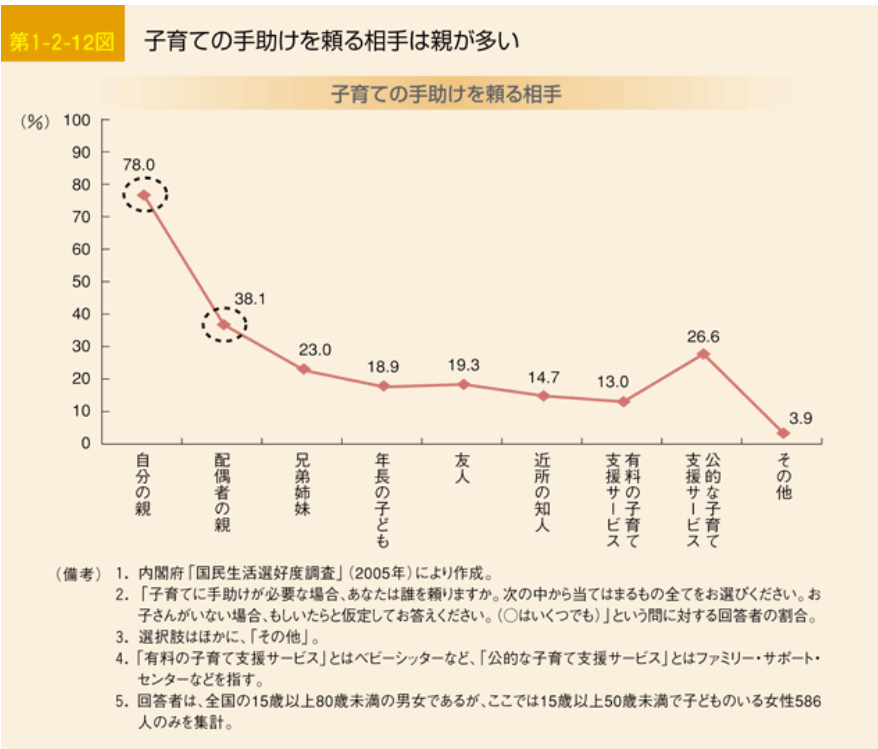
これまで、地域社会における近所付き合いには「監視」という重要な役割が伴っていた。例えば、両親が忙しくて子供の面倒を見ることのできないときは近所の人々が代わりに子守をした。地域のつながりが強かったので、ほとんどの人が顔見知りで不審者の侵入に気づくことができている。

た。近所づきあいが疎遠になるということは逆に、地域に犯罪が入り込む確率が高まることを示す。

(2) 子育てのしにくさ

第二の問題として、地域のつながりが希薄であると、子育ての負担が母親一人に偏ってしまい、母親は育児疲れに陥ってしまうという問題が考えられる。とりわけ核家族化が進む現代では頼れる人もなく、若い母親が子育てに疲れて自分の子どもを殺害してしまう、というニュースは、悲しいことにあまりめずらしくなくなってしまった。

図 1-7 「子育ての手助けを頼る相手」



出典：平成 19 年度版国民生活白書 内閣府 2007 年

図 1-7 は、母親の子育て負担が大きくなっている背景をふまえ、「子育てに困ったときに誰に相談したり助けを求めたりするか」の意識調査をしたものである。その結果、夫婦いずれかの「親」と答えた人が多く (78.0%)、「近所の知人」と答えた人は 14.7%にとどまっている。

「地域のつながりが薄くなり、子育てがしにくくなった」⁶という声は多々ある。「マンションに住んでいたときは、子育て仲間が大勢いて、互いに子どもをあやしながら世間話もできていたが、一戸建てに引っ越してからは、話し相手が見つからず、産後うつ病になった。身近に頼る人がいないと心身ともに疲弊することになる」⁷、「保育サークルにボランティアとして参加して、自分の経験を生かして子育て中の親をサポートしたいが、オートロック式のマンションが増加し

⁶ 2007 年 10 月 9 日から 11 日にかけて読売新聞全国版 (くらし面) 朝刊で連載 「支えてほしい 支えたい」

⁷ 2007 年 10 月 9 日付 読売新聞全国版朝刊 くらし面 「支えてほしい 支えたい」

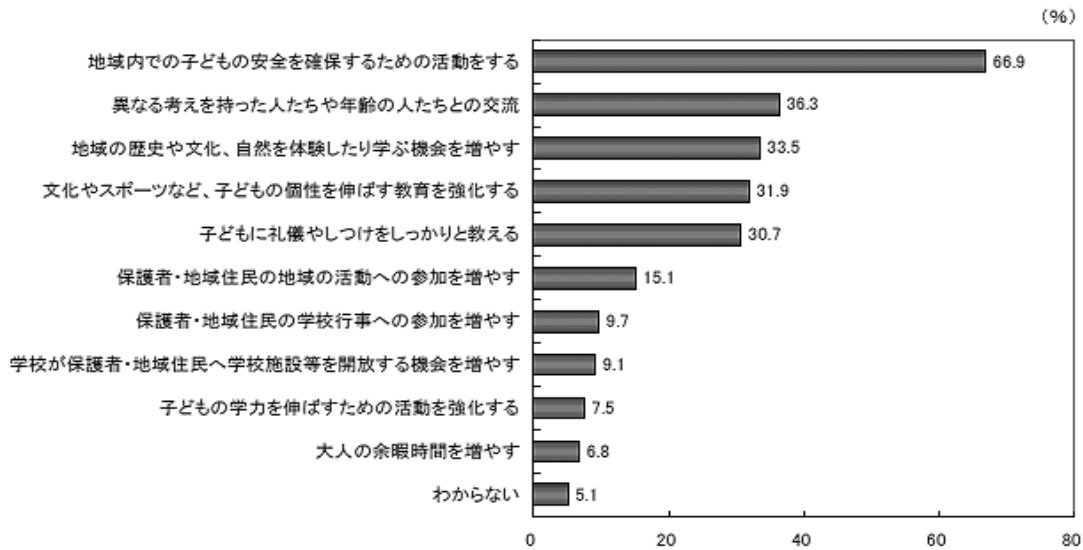
たりなどで、自分たちの活動を知らせにくくなった」、⁸「娘夫婦の長男の診療に 4 時間以上も車を走らせて夫が世話をしに行く。自分が子どもを育てた頃は、義父母がそばに住み、近所の人とも『少しの間子どもを見ていて』とお願いできる関係があった。今は近所づきあいもなく、何もかも身内で完結させないといけない時代になってしまったのだろうか」⁹などの声である。

(3) 子どもの社会性の欠如

また、もうひとつの影響として、子供の社会性が身につけにくいことが考えられる。以前までは地域の様々な人が顔見知りで、気軽に注意したり、教えたりしやすい環境にあった。しかし、前節で見たように、現在では地域の人々とのつながりが希薄であるため、他の子供が悪いことをしても地域の人は関与しない、様々なことを教えあうことが出来ない状況にあるといえる。それは前節の図 1-2,1-3 から読み取れる。そのような状況だと、親の教育だけでは習得できない様々な社会性が身につけにくくなる。

(4) 地域に求められていること

図 1-8 「子どもが健やかに育まれるために地域がすべきこと」



出典：「地域の教育力」に関する実態調査 文部科学省 2006 年

図 1-8 は「子どもが健やかに育まれるために地域がすべきこと」の回答である。保護者が最も重要視しているのは「地域内での子どもの安全を確保するための活動をする」で 66.9%にも及び、やはり安全面において地域が果たす役割が大きいことが分かる。その他にも、地域で行われるお祭りなど、文化の継承も地域の果たす大きな役割だ。地域コミュニティが衰退し、年長者と若者のつながりがなくなっていくと、そういった文化も失われていく。このことがますますコミュニティを衰退させ、子どもたちが住みにくく、遊びにくい地域社会になる。

⁸ 同新聞 同記事 2007 年 10 月 11 日付

⁹ 同上

私たちは、このまま地域コミュニティの機能が喪失されてしまうことに危機感を感じている。上記で挙げた様々な問題は各家庭が単独で解決できる問題ではないと考え、地域コミュニティの協力が不可欠である。

第2章 地域コミュニティ形成を 目指す動き

第1節 「地域の教育力に関する実態調査」

政府の地域コミュニティに関する調査として文部科学省による、「地域の教育力に関する実態調査」¹⁰がある。この調査は、「子どもが地域社会の中で伸び伸びと育まれる環境整備のあり方を検討するため」を目的として、

- (1) 地域の教育力の現状・課題
- (2) その向上のために必要な要因

について調査、分析を行った。

(1) 地域の教育力の現状・課題の分析では 10 自治体¹¹選択し、当該市町村内の小・中学生それぞれ約 200 名・100 名の児童・生徒（小学校 2・5 年生、中学校 2 年生）にアンケートを配付し、放課後や土日の活動状況、及び地域との関わりの実態を調査し、子どもを取り巻く地域の教育力の現状を把握した。また、保護者に対しては、地域とのかかわり方、子どもの教育において地域に期待すること等を調査し、保護者から見た「地域の教育力」の実態を把握すると共に、家庭教育が地域の教育力に及ぼす影響についても考察している。

(2) の調査・分析は主にヒアリング調査によるものであり、地域における新たなコミュニティ形成など、地域の教育力の向上への取組の現状を把握し、今後の方向性を検討している。

この先行研究の考察の概要（主に (1) のもの）は、以下のもの¹²である。

- 保護者の情報入出先や交流相手は、近所の人よりも保護者同士が中心である
- 一人のときも皆で過ごすときも子どもの活動は屋内が中心である
- 子どもは兄弟姉妹や学校関係以外の異年齢との交流が乏しい
- 大人は地域の子どもに対して「関与している」と考えているが、子どもは地域の大人から「さられている」との実感に乏しく、両者の感じ方には乖離が見られる
- 過半数の保護者が地域の教育力の低下を認識、理由は「個人主義の浸透」、「地域が安全でなくなり、子どもを他人と交流させることに抵抗が増している」
- 保護者の地域に対する期待は大きいですが、自分自身は地域に対してあまり関わる事ができていない
- 子どもの安全確保に対する関心はきわめて高い
- 大都市と町村で地域の教育力に対する認識に差があり、町村では大都市に比べて大人が地域の子供に対してより深い関与をしている傾向があり、地域が果たすべき役割に対しての期待

¹⁰平成 17 年 10 月～11 月 文部科学省が株式会社日本総合研究所に委託

¹¹人口の多寡や地域の特性等に応じて、特徴的な市町村を全国から抽出

¹² 同省 中央教育審議会 生涯学習分科会 「家庭・地域の教育力向上に関する特別委員会（第 6 回）」議事録・配布資料資料【1-1】「地域の教育力に関する実態調査」 アンケート調査結果のポイント http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryoku/003/06021701/001/001.htm

も大きい

- 家庭での教育、保護者の地域との交流が地域の教育力の向上に影響している

以上のことから、保護者は地域の教育力の低下に対して十分に認識しているということが伺え、地域の教育力向上のための具体的な政策・方法を提示することができれば、それに賛同する可能性が高いと考えることができる。

(2) のヒアリング調査は 9 箇所¹³から調査を行った。

どの団体も、活動成果として、「子供と大人（お年寄り）の関係が深まった」「人間関係が希薄になっていた地域が活性化した」「子供が挨拶を自発的に行ったり、社会的ルールが身についた」¹⁴ということを挙げている。また、成功要因としては、「保護者や地域住民と積極的に関わる代表者の理念に基づき、独自に開発したプログラムが、保護者と子どもの参加意欲を高めている」「参加者の熱意」「地域や子供に愛される施設作りの成果」「人材のコーディネート」などの声が多く寄せられている。一方、課題は、「保護者の意識啓発」や「公民館と学校の距離が遠く、子どもたちが訪れにくい」「市の財源状況により事業費が変動する」ということが上げられておるが、どの団体にも共通している課題は、「人材の確保」である。

第2節 文部科学省、地方自治体の取り組み

(1) 「地域子ども教室推進事業」について

地域に子どもの居場所を作る、という動きは既に各地でも見受けられ、その事例としては、文部科学省が平成 16 年度から平成 18 年度まで緊急 3 カ年計画で行った、地域子ども教室推進事業が挙げられる。子どもたちが安全・安心してスポーツや文化活動など多彩な活動ができる活動拠点を確保することを目的とした事業で、市町村主体による取り組みが行われているが、その活動は例えば鳥取県雲南市や岩手県浄法寺町をはじめ、平成 16 年度には、全国 5,000 カ所で実施された。

地域子ども教室推進事業の主旨、目的は「子どもたちの健やかな育成のためには、家庭、地域、学校がそれぞれの教育力の充実を図るとともに、それらの教育力を結集していけるような環境づくりを行うことが重要だ。しかし、一方で最近の青少年の問題行動の深刻化や、青少年を巻き込んだ犯罪の多発など、その背景には家庭や地域の教育力の低下の問題があると考えられる」ということである。

その活動内容は、概ね平日の放課後や土曜日に、学校の空き教室や公民館などを使って子供たちに居場所を提供することで、子どもたちはそこで遊んだり学習したり、イベントに参加したりする。基本的にはそこで自由に過ごせるようになっている。地域の人々（主に保護者、ボランティアとして参加する高齢者）や他学年の生徒など、日常生活の中ではあまり関わり合いを持たないその効果は、参加している子ども自身の様子を家庭や大人たちにアンケート調査した結果に表れ

¹³ 松江市古江公民館（島根県）、八戸市立小中野公民館（青森県）、八街市教育委員会（千葉県）、大垣市教育委員会（岐阜県）、西予市教育委員会（愛媛県）、NPO 法人「子どもネットワークセンター天気村」（滋賀県）、NPO 法人「ふくろうの森」（徳島県）、友部町子どもの居場所づくり実行委員会（茨城県）、宗像市市民協働推進課（福岡県）

¹⁴ 同省同会同分科会同委員会議事録・配布資料 資料【1-1】「地域の教育力に関する実態調査」ヒアリング結果一覧

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/003/06021701/001/002.htm

ており、「子どもがたくましくなってきた」、「あいさつが今まで以上にできるようになった」、「子どもの安定感が見られるようになった」といった声が挙がっている。

一方、効果は子どもたちの側のみではなく、この活動に自らボランティアとして参加し、他人の子どもにも接する大人側も、「事業が大人自身の楽しみの場となっている」「地域の子どもの見守ろうとする姿勢が生まれてきた」「子どものことを考え本気で語り合う場ができた」「子どもに対する関心が高まった」という感想を抱いている。また、スタッフの多くを高齢者の方をお願いしている雲南市では、この事業を、他者との関わりの中で子どもたちが人付き合いについて学んだり、自分の考えを伝える力を育んだりするという趣旨の他に、世代間交流・高齢者の方の生きがいにつながる役割をも担ったものと捉えている。

これら地域子ども教室推進事業の特色は、地域の高齢者にボランティアを頼み、世代を超えたふれあいを実現していることである。このように、フォーカスを子どもに当てつつも、最終的には地域全体を含む範囲の人々のつながりを深めて、より良い地域コミュニティを形成しよう、というのが地域子ども教室推進事業の主旨である。

また、地域子ども教室推進事業は、平成 19 年度からは放課後子ども教室推進事業と名前を変えて、継続して実施されている。放課後子ども教室推進事業については、章を改めて詳しく述べる。

(2) その他の活動

子どもの居場所づくりの他にも、興味深い先行事例は各地にあり、ここでは杉並区立和田中学校の事例を挙げる。和田中学校では、実態のないあいまいな「地域」を明確に存在させるために、学校の中に地域社会を構成するという取り組みを行っている。それは、学校に地域住民を呼びこみ交流を促す取り組みであり、例えば校長先生が教団にたって社会を生きる大人に必要な技術を大人・子ども両方を対象にして教える「よのなか科」や、土曜寺子屋、図書館の開放などが実地されている。また、修学旅行として、少人数で農村に泊まり、世代間のつながりや家族の絆を学ぶことも行っている。

一方、千葉県のように、子どもの人間関係の能力を育てるために一週間程度の集団宿泊をしたり、家族を開いて「ゆるやかな大家族」をつくる目的で雑居福祉村を運営したりしている地域もある。千葉県では、更に放課後や休日の居場所活動に参加できない子どもたちのために、居場所づくりを恒常化する手段として、全寮制の導入を検討しているようだ。

第3章 分析～地域を見つめる声～

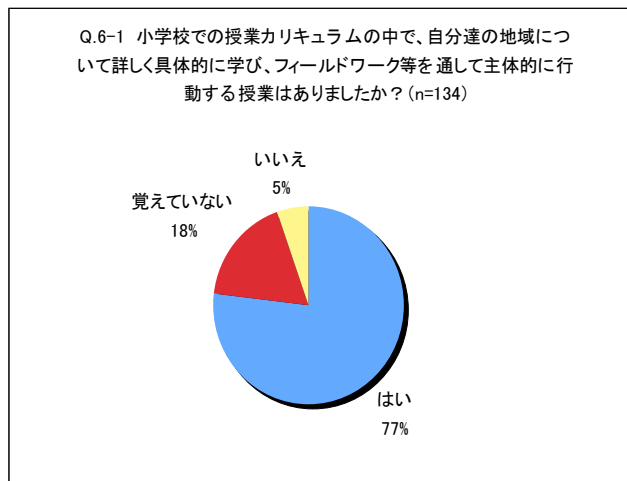
第1節 アンケート調査

私たちは、地域間での人と人とのつながりが希薄であるという状況・問題の再確認、そしてそれらを解決する政策を考案するため、大学生 134 人を対象に地域コミュニティに関するアンケート調査を行った（別途資料…アンケート／アンケート集計結果）。

このアンケートの集計結果から、私たちはアンケートの対象である学生が自分の住む地域についてかなり高い関心を持っている、という結果を得た。

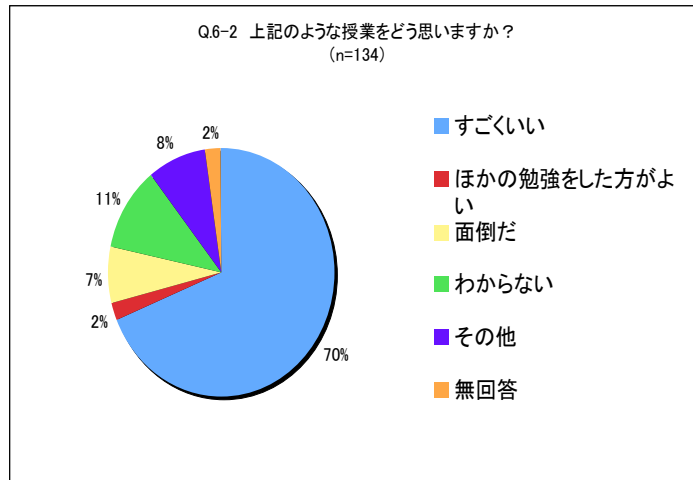
アンケート 6 項目の「小学校での授業カリキュラムの中で、自分たちの地域について詳しく具体的に学び、フィールドワーク等を通して主体的に行動する授業がありましたか？」という質問では、「はい」と答えたのは 103 人であり（図 3-1）、そのうちの 70 パーセントの 92 人が、その取り組みについて「すごくいい」という感想を持っている（図 3-2）。

図 3-1 「小学校での授業カリキュラムの中で、自分たちの地域について詳しく具体的に学び、フィールドワーク等を通して主体的に行動する授業がありましたか？」



出典：「地域コミュニティに関するアンケート」結果 石原享一研究会が独自に作成 2007 年

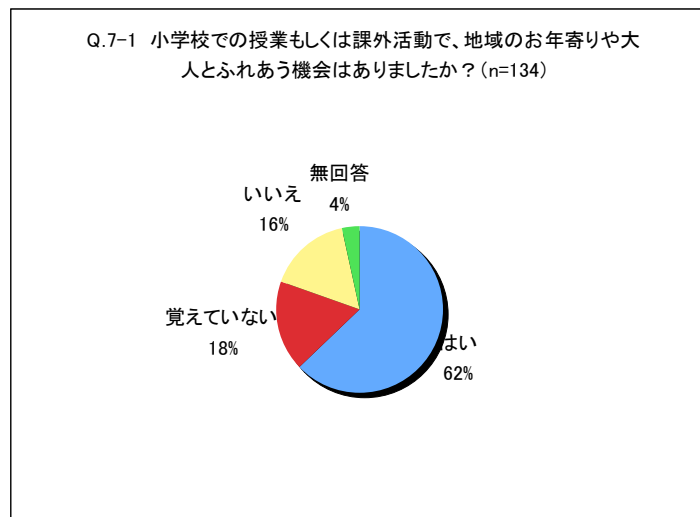
図 3-2 「上記のような、自分たちの地域について詳しく具体的に学び、フィールドワーク等を通して主体的に行動する授業をどう思いますか？」



出典：「地域コミュニティに関するアンケート」結果 石原享一研究会が独自に作成 2007年

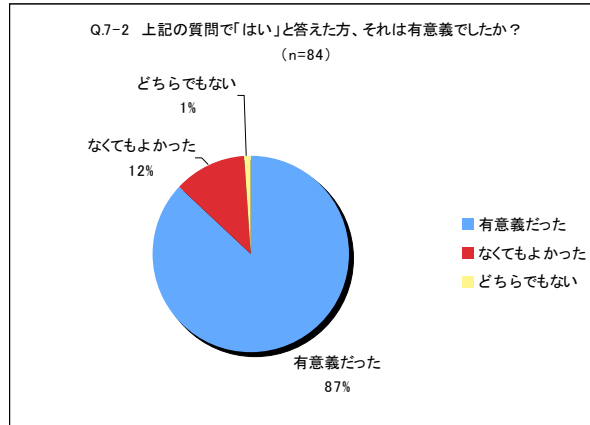
また、アンケート7項目の「小学校での授業もしくは課外活動で、地域のお年寄りや大人と触れ合う機会がありましたか？」という質問には84人がそういった授業を体験したことがあり(図3-3)、さらにそのうち87パーセントである73人がその授業が「有意義だった」と答えている(図3-4)。

図 3-3 「小学校での授業もしくは課外活動で、地域のお年寄りや大人と触れ合う機会がありましたか？」



出典：「地域コミュニティに関するアンケート」結果 石原享一研究会が独自に作成 2007年

図 3-4 「上記の質問で『はい』と答えた方、それは有意義でしたか？」

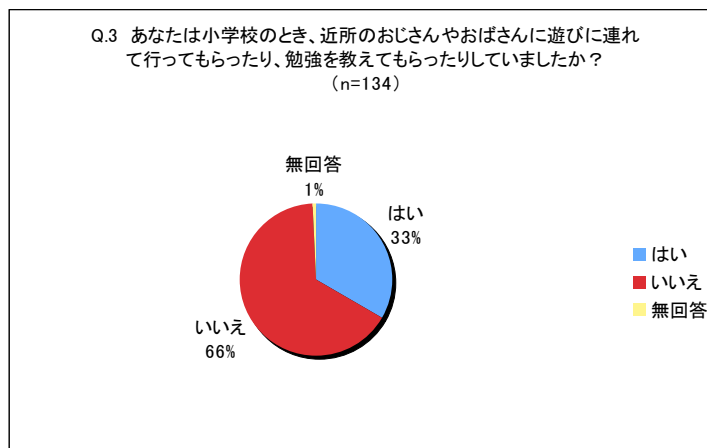


出典：「地域コミュニティに関するアンケート」結果 石原享一研究会が独自に作成 2007年

つまり、地域の大人と触れ合うことや自分たちの住む街を知ることは子どもたちにとって貴重な経験であり、心に残るものだというのであろう。しかし一方で、問題意識にも挙げたように、昨今では学校でそのような取り組みを行う時間的余裕のない現状がある。さらに、学校単位での地域交流の取り組みは長距離通学の児童が多い国立や私立の小学校ではやりづらく、そういった児童が地域から疎外されてしまうことにもなりかねない。

では、学校以外の場所で子どもたちは大人と関わり合ったり、自分の地域について知る機会があるのだろうか。アンケートの質問項目3の「あなたは小学生の時、近所のおじさんやおばさんに遊びに連れて行ってもらったり、勉強を教えてもらったりしていましたか？」に対する回答を見ると、「いいえ」と答えた学生が66パーセントの95人で、「はい」と答えた48人を大きく上回っている（図3-5）。現状整理、問題意識でも触れてきたように、子どもたちが近所の大人と気軽にコミュニケーションを取る場所というものが限定されてきていることが分かる。

図 3-5 「あなたは小学生の時、近所のおじさんやおばさんに遊びに連れて行ってもらったり、勉強を教えてもらったりしていましたか？」



出典：「地域コミュニティに関するアンケート」 石原享一研究会が独自に作成 2007年

また、アンケートの自由記入欄に多かったのが「地域みんなで取り組むイベントがあればもっと人々のつながりが深くなる」というものだった。「小さい子からお年寄りまでが参加できるイベント、しかもちゃんと人数が集まるものが必要なのかなと思う。」「地域の伝統的なお祭りは、地域の人々の楽しみにもなり、準備にも協力できる。地域の人にとって親しみのある町の誇りになる。」など、地域で行われる祭りやイベントに対し、肯定的な意見が多く、「地域で行う祭りや運動会のようなイベントが必要」といった意見を持っている学生は 36 人にもなり、自由記述欄回答者数 66 人のうち半数以上にのぼった。中には「大きなお祭りがなかったので、地域によって、太鼓や祭り囃子の練習に参加できるのがすごくうらやましかった。」という意見もあり、地域のイベントがあれば参加したいがそのようなイベントがない、という状況があることも分かった。

第2節 ヒアリング調査

我々は、今地域の協力体制を作るには何が必要で、地域コミュニティを活性化するにはどうすればよいのか、ということ进行分析するために、NPO 法人ハートフレンド代表の徳谷章子さんと、子育てサークル Doula Club 代表の三木幸さんへのヒアリングを行った。

(1) NPO法人「ハートフレンド」

【NPO 法人ハートフレンドの概況】

「NPO 法人ハートフレンド」は、大阪府東住吉区の主に桑津小学校地区で活動している NPO 法人で、2006 年 4 月 1 日に NPO 法人化し、今は「育児サポート」、「てらこや」、「遊びの寺子屋」、「ジュニア・リーダー・クラブ」の 4 つを柱に活動を行っている。

2007 年に読売新聞社が創設した「第一回よみうり子育て応援団大賞」¹⁵において、大賞を受賞。主な受賞理由は①地域に密着した活動を展開している。地域に支えられている。②多彩な活動を毎日実施。③地域のきめ細やかなニーズに対応している。である。

【インタビュー内容】

事業が上手くいくためには、①「住民自らが楽しんで自発的に活動に関わっていること」と、②「既存の地域の組織を大切にすること」が必要。

①は、「どのような活動も、自発的にやろうとしなければ単発になり、継続が難しい。地域での活動は、仕事などとは違って報酬も少ないし、義務付けられているわけではないので、なおさら住民の主体性が問われるであろう」ということである。住民の自発性を高めるためには、「地域協力の大切さや、モデル事業などを伝える講演会やシンポジウムを開催してモチベーションを上げることが良い方法」である。

②は、「すでに地域にはたくさんの組織があるので、それらを上手く活用し、大事に扱わないと、地域協力の前にいざこざが起こりかねない」という理由がある。「各組織間の連絡や報告を密にし、つながりを強化することも必要だ」という回答であった。

「行政に求めることは？」と尋ねると、「①理解、②場所の提供、③財政」ということであった。「理解は、新事業を行うときに必ず必要になってくるもの。行政の理解があれば助成事業や委託

¹⁵ 2007 年 9 月 23 日付読売新聞全国版

YOMIURI ONLINE 記事は <http://osaka.yomiuri.co.jp/ouendan/taisyo/ok70923a.htm>

授賞式の様子は <http://osaka.yomiuri.co.jp/ouendan/taisyo/ok71028a.htm>

事業ができる可能性があり、活動が安定する。場所代は活動団体にとって大きな支出であり、それを行政が負担、もしくはハートフレンドのように譲ってもらっても負担が軽減し、活動が行いやすくなる（備品や光熱費は参加費で賄えるので）。財政は、大きな備品の購入や、大きな活動を行うときにいるので、援助してもらえれば助かる。けれど主に理解がいる。どれだけいい活動でも、行政の理解がなければ社会的信用がつかないので」このような回答であった。

(2) 子育てサークル「Doula Club」

Doula Club¹⁶は、我々と同じ地域のつながりの希薄化による子育ての不安の増大という問題意識から出発して、直接、子育てをする母親とその子どもたちに接するところに目を向けて活動している団体である。

【インタビュー内容】

まず、「どのように人を集めるか、魅力のある企画にするか」という質問をしたところ以下の回答を得た。

自分から踏み出せない人、積極的に活動に参加することが苦手な人に対していかに働きかけるかが一番重要である。チラシを張るだけではなく、自分から声をかけるスタイルをとり、ひとりひとりの母親と、ひとりの人間として向き合うことを重視する。人を集める力は、魅力的なイベントよりも、信頼関係にある。

イベントの内容より、「人の関係」がそのイベント全体の良し悪しを決める要因になる。なので、事業を行う際には、参加者の人間関係や、性格をしっかり把握することのできる、人を見立てることのできる人材が必ず必要なのだ。また、実際には「やらしている」ことでも、参加者には自分で「やっている」と思わせるような場面づくりをする必要があり、それがうまく働くかどうかで、参加者が楽しいと思うかが決まる。そして、押し付けられている、という義務感を参加者に与えるのではなくむしろ、なぜこういう事業をしなければいけないのか、という点について、参加者自身に気付かせるように働きかける必要がある。更に「人の関係」を見立てることのできる、サポートする側の人間を育てることも忘れてはいけない。

最後に、「行政に求めることは」という質問には、「ヒト、モノ、カネ」との回答得た。どの団体も絶対に困っていることがこの3つだそうだ。この3つのうちひとつだけでも行政と共有することができれば問題をクリアできることが多い。例えば Doula Club の場合は、モノ＝場所代が市の負担である。それがあるだけで、うんと活動しやすくなったそうだ。また、パート程度の賃金でも出るようにお金をだしてくれたら、働くヒトが確実にもっと増えるだろうとおっしゃった。

また、行政が、NPO などの団体と連帯、共同で事業を進めるとはどういうことかについて以下のアドバイスを頂いた。

まず NPO などの団体を活動に参加させる一番の利点は、彼らが実際の現場での活動から様々な知識や活動運営のノウハウを身につけているという点である。その方法としては、勉強会でノウハウを教える、活動主体の中に団体のメンバーをいれ共に現場で活動する、フィードバックをする、という柱が考えられる。NPO などの団体からのメンバーは、活動の内容を調整したり、一方的に教える姿勢をとるだけでなく、むしろ参加者である地域住民に目を行き届け、彼らをいかに育てるかという点に視点を当てた仕事をするべきである。

¹⁶ 奈良県香芝市で活動中のサークル。第一回よみうり子育て応援団大賞で奨励賞を受賞。
2007年9月23日付読売新聞全国版
YOMIURI ONLINE 記事は <http://osaka.yomiuri.co.jp/ouendan/taisyo/ok70923a.htm>

また共同事業は、双方にメリットがあってはじめて可能になるものである。例えば、創設されたばかりの新しい団体なら、特に抱えている継続事業がないため時間や人に余裕があるので行政からの呼び掛けに答えることができる。また新しい団体にとって、行政での実績は肩書きになり、今後信頼を得るために役に立つだろう。一方成熟した団体は、自団体の活動を既に抱えていることが多いので、お金が大きなメリットになるという。なぜなら、微々たる量でもお金を得ることで、自団体の活動にまわすことができるからだ。

なぜ無償でここまで働くことができるのか、という質問に、「危機感がすごくあるのよ」と語ってくれた姿が印象深い。地域のつながりがなくなったことによって、本当に、一人で問題を抱え込んでしまう人が多いようだ。

「私たちがやっているイベントって、運動会だとか、いちご狩りだとか、とてもありふれたことなのよ。でも、私たちの活動が普通の活動と違うのは、参加されているお母さんたちをしっかりとってコーディネートしている、つまり全員が楽しめるように「人の関係」を見立てているところなの。」何をやるか、ではなく、どのようにやるかが大切なのだ。

第4章 放課後子ども教室推進事業

第1節 概要と問題点

平成 19 年度から、各市町村において教育委員会が主導して、福祉部と連携を図り、原則としてすべての小学校区で放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策として実施する「放課後子どもプラン」が創設された。この事業は、文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課の「放課後子ども教室推進事業」と、厚生労働省の、共働きなどの留守家庭の 10 歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図ることを目的とした「放課後児童健全育成事業」という今まで二元化されていたこの二つの省の取り組みを連帯して進めていくものである。「放課後子ども教室推進事業」は平成 16 年度からの緊急 3 年計画「地域子ども教室推進事業」を廃止し、19 年度新たに創設されたものであり、この目的は、すべての子どもたちに安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々とともに勉強・スポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取り組みを推進することで、子どもの社会性・自主性・公共性や規範意識・勤勉性・創造性等の豊かな人間性を育むこととされている。また、この活動を通じて、子どもたちを地域で見守り、安心して子育てができる環境を整えることも目的とされている。

「放課後子ども教室推進事業」の内容として、①評価・普及啓発のための有識者会議の設置②総合的な放課後対策推進のための調査研究等③放課後子ども教室推進事業の実施、の三つが挙げられる。①では、文部科学省に行政関係者・学校関係者・社会教育関係者・福祉関係者・学識経験者などによる「放課後子ども対策委員会」を設け、効果的な事業のあり方を普及啓発する。②では、指導者の質を向上するための研修プログラムの開発、放課後対策の課題を研究する。③では実際に「放課後子ども教室」を実施するにあたって、「運営委員会」「推進委員会」を設置すること、「コーディネーター」を各小学校区レベルに配置することとされている。「運営委員会」とは、各市町村単位で設置され、行政（教育委員会及び福祉部局）、学校、放課後児童クラブや社会教育・児童福祉関係者及び地域住民から構成されており、プランの策定、活動内容やボランティアの確保等を行うとされている。「推進委員会」は都道府県単位に設置され、行政・福祉・学校関係者や有識者が集い、放課後対策を共同で話し合う場所とされている。また、「コーディネーター」は、全小学校区に事業の円滑化を図るため学校関係者と連絡調整、協力者の確保・登録・配置、活動場所（主に余裕教室や体育館、校庭）での連繫を促進するために、学校諸施設の積極的な活用の促進や情報交換なども市町村間で行うとされている。さらに文部科学省と厚生労働省は共同で放課後子どもプラン指導者（員）研修を開催し、関係者の情報交換や資質の向上等を行っている。

以上のような組織構造で行われる「放課後子ども教室推進事業」は、子どものための安全な居場所を確保することができ、地域住民・保護者・の参加・協力によって子どもたちのための勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの機会を与える取り組みを充実させている。

具体的事例として、北海道札幌市では、保護者や地域の方々の協力を得て持ちつき大会・ハイキング・クラブ活動などを行っている。

しかし、この「放課後子ども教室」は当初原則としてすべての小学校区に設置する（約 10,000 箇所）とされていたが、いまだ 6000 箇所¹⁷にしか設置されていない状況である。そのうえ、基準開催日数 250 日とされているが、設置されている地域によって活動頻度は様々で¹⁸、現状では様々な学校行事との調整や、ボランティアの確保などを考えると、この事業を 250 日行うことは難しい状況にあり週に一回週末だけの開催となっている地域も少なくはない。どの地域でもボランティアやNPO法人、保護者などからのスタッフ不足が課題となっているようだ。負担が重過ぎるという保護者からの意見も多く聞かれる。また、設置している多くが学校の空き教室を利用してこの事業を行っているので、学校・教師への負担が増加していると考えられる。また、他の意見では、この事業に多くの子どもが参加してくれるのは喜ばしいことであるが、スタッフの増加よりも子どもの増加が著しくなると、子ども一人ひとりに目が届かなくなるなど、安全面に関する問題点も数多く挙げられている。

以上のように、文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」は数多くの問題点を抱えていると考えられる。そこで我々は、これに代わる新しい案として、これからの政策提言「まつりっ子プロジェクト」「シンポジウム」「ネットワーク」を提案する。これらは次章で詳しく述べる。

我々の提言する「まつりっ子プロジェクト」「シンポジウム」「ネットワーク」の予算を「放課後子どもプラン」の「放課後子ども教室推進事業」から捻出することを検討する為、文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」の予算を以下にあげる。

放課後子ども教室推進事業 19年度予算(案)額

総額 6,820,010,000 円（国庫補助金）

（積算内訳）

(1)評価・普及啓発のための有識者会議の設置	18,612,000 円
(2)総合的な放課後対策推進のための調査研究等	296,569,000 円
(3)放課後子ども教室推進事業の実施	6,504,829,000 円
①推進委員会の設置等	1,530,000,000 円
②放課後子ども教室の実施	5,503,000,000 円
ア. 運営委員会の設置	4,600,000,000 円
イ. コーディネーターの配置	7,500,000,000 円
ウ. 放課後子ども教室の実地	42,930,000,000 円
③放課後子ども教室の開設設備費(初度調弁)	8,480,000,000 円

[種別]地域公共団体向け補助金

[補助率]1/3

[箇所数]10,000 カ所

(3)は地方公共団体向け補助金、(1)(2)は本省経費(委託費等)である。

国庫補助金の補助率は全体の 1/3 であり、2/3 は地方公共団体の負担となる。

[地方公共団体負担額] 2/3・・・13,640,020,000 円

¹⁷ 平成 19 年度「放課後子ども教室推進事業」実施予定箇所数
http://www.houkago-plan.go.jp/houkago/img/houkoku_2007.pdf

¹⁸ 愛知県愛西市「佐屋放課後子ども教室」
<http://www.houkago-plan.go.jp/exam/aichi01.html>
 佐賀県神埼市「神埼市放課後子ども教室推進事業」
<http://www.houkago-plan.go.jp/exam/saga01.html>

よって「放課後子ども教室推進事業」に使われる予算総額は、20,460,030,000 円である。

第5章 政策提言

我々は上記で述べた分析から、地域コミュニティの活性化のために住民と既に活動している団体双方へのアプローチとして、次の4つの政策を提言する。それは、「地域まつりっ子プロジェクト」、「NPO・サークルネットワーク作り」、「シンポジウムの全国定期開催」、「地域G-1全国コンペ実施」である。これら4つの柱は密接に関わっており、その相互作用によって地域コミュニティが一層活性化すると考える。では、ここからは各政策提言について詳細に説明したい。

第1節 地域まつりっ子プロジェクト

地域コミュニティを活性化させることが、我々が提言する政策の第一目的である。そのためには、地域住民がある一定の目的を持って活動すること、さまざまな年代の世代間交流があることが必要だということが、分析からもいえる。つまり、地域の人々が積極的に参加したい、と思えるような目的があり、子どもから大人まで年齢に関係なく世代間交流ができるような政策提言が求められている。先行研究にある文部科学省主体の「放課後子ども教室推進事業」に替わるような政策が必要ではないだろうか。

上記の条件を満たし、地域コミュニティの活性化を図ることができるという理由で我々が提案するのは、「地域まつりっ子プロジェクト」である。

地域まつりっ子プロジェクトとは、各小学校区単位にひとつ、子どもが運営に関わることができるような地域の祭り（もしくは行事）を実施し、それを地方自治体（市町村単位）がサポートする、というものである。行政の資金的なサポートや広報活動のサポートが行われることによって、今までは活気がなかった地域の祭りが活性化され、地域のつながりがより深くなるのではないかと考える。この政策の概要は以下の①～③である。

(1) 概要

①まつりっ子プロジェクト推進課の設置

地域まつりっ子プロジェクト実施のために、各市町村には「地域まつりっ子プロジェクト推進課」を設置する。推進課の主な仕事内容としては

- ・現在実施されている地域祭りの調査、その祭りに関わる団体の調査
- ・各小学校区への顧問（地方自治体職員）の派遣
- ・各地域に現存する子ども会や地区自治会、町内会などの団体への祭り参加の呼びかけ
- ・各祭りへの補助金の設定
- ・活動場所の提供
- ・祭りの広報活動（地域内に向けたもの、地域外に向けたもの）のサポート

などがある。この政策で特に重要なのは、地域の既存団体同士にいかに関係を取り戻せるかである。地域の子ども会など子どもが所属する団体と、町内会や自治会など大人だけで構成されている団体を行政が「祭り」というファクターを通して結びつけることにより、地域住民個人に呼びかけ

るよりももっと強い力で世代間交流を促すことが出来る。そのため、このまつりっ子プロジェクト推進課の果たす役割は団体と団体の間を取り持つ潤滑油のようなものであり、この課の設置がまつりっ子プロジェクトの第一歩といえるものである。

プロジェクト推進課の詳しい仕事内容は、以下のように地域の状況に応じて決定する。

イ) すでに小学校区内に、子どもが運営に積極的に関わっている祭りが存在する場合

地域で行われる夏祭りや秋祭りなどは、主体となるのが地域の自治会や町内会である場合が多い。既に地域の子ども会や青年団がその祭りの企画を手伝っている場合、まつりっ子プロジェクト推進課は以下のサポートをすることになる。

- ・市町村からの補助金を出す
 - 小中学生が運営に参加しているとプロジェクト推進課が判断した場合、祭りの運営費の一部を市町村が負担する。また、祭りの準備活動などをする際の場所は市町村の公共施設を利用できる。
- ・広報をして、さらなる団体に参加を呼びかける。
 - 現在祭りに参加している団体だけではなく、その小学校区内の他の団体にも祭りの運営に参加するように呼びかける。
- ・地域活動に子どもが参加しているモデルケースとして、他の市町村へ向けて広報
 - 昔から子どもと大人が一致団結して行事を行っている地域として外へ向けての広報活動をする。

ロ) 地域の祭りの運営に子どもは関わっておらず準備のみを手伝っている場合

ハ) 地域の祭りに子どもは当日だけ参加する、もしくは祭りがいない場合

ロ)、ハ) の場合は二つのケースが考えられる。

ケース1 祭り主催団体と地域の子ども会の連帯を促す

地域の祭りの企画・運営に子どもが関わっていない場合は、小中学生を運営に参加させ、その祭りを活性化させるという選択肢がまず考えられる。

- ・祭りの主催団体に掛け合い、地域の子ども会や青年団などと連帯することを勧め、祭り運営委員会を設置する。
 - 子どもたちに、祭りを運営する側に立って大人と協力して祭りを作り上げてもらう。この場合、祭り主催側の団体の深い理解と協力が必要であり、他団体と祭りの運営委員会を結成してもらうことになる。この運営委員会には推進課の職員が一人、顧問という役職で配属される。顧問は、各団体と主催側との橋渡し役になる。
- ・市町村からの補助金を出す
 - 祭りの運営委員会設置に伴い、祭りの運営費が一部市町村から支給される。また、祭りの準備活動などは市町村の公共施設を利用できる。
- ・祭りの広報
 - 祭りの実施を広報するサポートをしたり、他の市町村に運営委員会の取り組みを広報したりする。

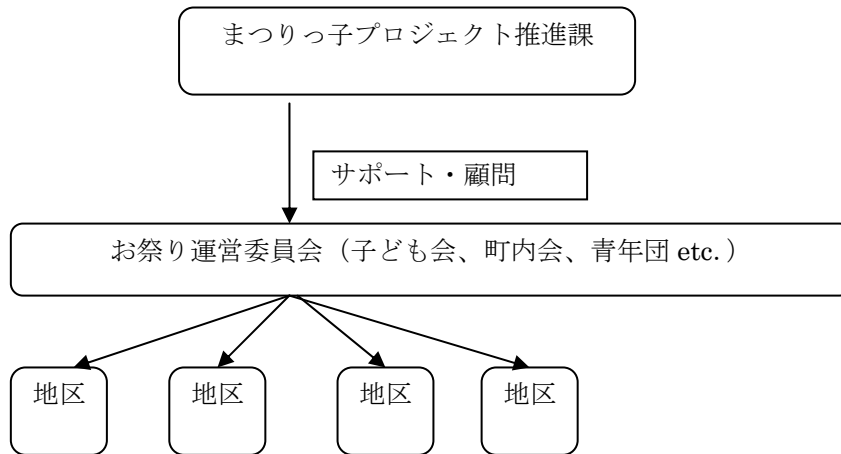
ケース2 新しく祭りを発足する

ケース1で見たような既存の祭り主催団体と地域の子ども団体を連携させるプランは、その祭りが古くから地域に根づいているものであったり、閉鎖的なものであったりした場合実現が困難である。地域にそういった祭りしかない場合、まつりっ子プロジェクト推進課の呼びかけでその小学校区に新しい祭りを発足する。

- ・地元団体へ呼びかけて、祭り運営委員会を設置

地区の自治会、町内会、子ども会などに呼びかけて、いくつかの団体で祭りの運営委員会を結成する。このとき、子どもが所属する団体を必ず参加させるようにする。その小学校区に子ども会、青年団といった団体がない場合、小学校に呼びかける。運営委員会には、推進課の職員が顧問として配属される。顧問は、地域の各団体がスムーズに交流するための橋渡しの役割を果たす。

<運営組織図の例ーモデルプラン>



運営委員活動期間…祭り実施前2ヶ月間、週2回のミーティング (土、日)

活動場所…公民館

上の組織図と活動期間、活動場所は我々が想定した一例であり地域によって運営の形態はさまざまであるが、運営委員会が中心となって祭りを企画し、小学校区の中の更に細分化された地区で出し物を考える、など運営に携わることができれば、地域住民みんなが参加する祭りを作り上げることができる。また、活動場所についても、各地域にある公共施設 (コミュニティセンターや公民館など) を使うことで、地域住民であるほかの利用者との交流も促されるのではないかな。

- ・市町村からの補助金を出す
- ・祭りの広報

②市町村単位で祭り報告会を開く

まつりっ子プロジェクトを通して子どもが主催した祭りを、発表会形式で広報する場を設定する。それに対し、まつりっ子プロジェクト推進課が代表する行政側が講評という形で運営委員会に対しフィードバックを行う。

この報告会が、市町村のなかで他の小学校区ではどんな祭りを企画していたのかを知る良い機会になる。子どもたちにとっては「来年はもっと独自性のある祭りにしよう！」という刺激を受けるきっかけになるだろう。

③てらこや事業の実施

継続的に世代間交流をする場として、まつりっ子プロジェクトとは別に我々は「てらこや事業」の実施を提案する。まつりっ子プロジェクトで連携した団体や人脈が、一回限りのもので終わってしまわないよう、また、子どもたちの学習指導・生活の場になることを目的として、地域の団体を中心に進められる政策である。

実施対象となるのはまつりっ子と同じように小学校区ごとの小学生であるが、公立小学校主体ではないため私立小学校や国立小学校に通う児童も気楽に参加することが出来る。町内会、自治会など地域に根づいた団体が週2回程度、放課後を利用して子ども（ここでは小学生が想定される）と交流する場を持つ。

この交流の場で行われることは地域によってさまざまであるが、地域の既存の団体（子育てNPO法人など）と自治会・町内会の連携を行政が推進し、団体の協力を得てその地域特有のアプローチで子どもたちに「生涯教育」を行うことができるのが理想である。

たとえば、米どころであれば田植え体験を農家の人が子どもたちにさせてあげる。地域の主婦に子どもたちが料理を教えてもらう。など、毎回大掛かりな企画を行うことは無理でも、日にちを決めてイベントを行っていけば子どもの立場からも「てらこや」に行くことが楽しくなり、継続的に通うであろう。この事業で行政が直接的にサポートするのは

- ・場所を提供する（公共施設の利用）
- ・管理責任者の配属
- ・団体間の連携

の3つである。このうち、管理責任者の配属というのは週2回、4時間勤務のパート労働者を想定している。

(2) 予算

地域まつりっ子プロジェクトにかかる費用

このプロジェクトは、全国に 22067 ヶ所ある公立小学校区を対象として市町村単位が行うものである。費用としてかかるものには

- A. 地域まつりっ子プロジェクト推進課設置費用
→机やウェブサイト改訂などの諸費用
- B. 小学校区ひとつあたりの祭り実施補助金
→祭りの準備物や広報などの費用
- C. てらこや事業運営費用

が考えられる。Aについては、全市町村に一律 27000 円出すとする。なお、Bについては小学校区によってさまざまであるため（上記のイ～ハ、ケース1ケース2の場合など）、すべての小学校区に一律に補助金を出すとは限らないが、市町村のプロジェクト推進課が金額を決定するものとし、ここでは小学校区あたりの平均費用を記す。

- A. 27,000 円（市町村あたりの推進課設置費）×1827 ヶ所（全国の市町村数）
= 49,329,000 円
よって、地域まつりっ子プロジェクト推進課設置費用としては約 5000 万円かかる。
- B. 530,000 円（小学校区あたりの平均補助金）×22067 ヶ所（全国の公立小学校区数） = 11,695,510,000 円
よって、全国の祭りに対する補助金の総額は約 117 億円かかる。

C. てらこや事業にかかる費用

この事業にかかる費用は、全国 22067 ヶ所の小学校区全てに配属される管理責任者の人件費である。管理責任者の時給を 800 円と設定すると、

$$800 \text{ (円)} \times 4 \text{ (時間/日)} \times 2 \text{ (回/週)} \times 50 \text{ (週/年)} \times 22067 \text{ ヶ所} \\ = 72 \text{ 億 } 3424 \text{ 万円}$$

よって、てらこや事業の実施予算額は 72 億 3424 万円である。

地域まつりっ子プロジェクトにかかる全体予算は
 49,329,000 円 + 11,695,510,000 円 + 7,234,240,000 円 = 18,979,079,000 円
 となり約 190 億となる

第2節 NPO・サークルネットワーク作り

地域のNPOやサークルなどの団体は各地に存在している。だが、どんな団体が存在して、どんな活動をしているのかを行政や地域住民が把握しきれていない事が多い。NPOやサークルをつなげることで、団体間の協力を促し、地域の活性化を目指すために、NPO・サークルのネットワーク作りを市町村で実行することを提言していく。

(1) 概要

① 検索機能付データベース

市町村のホームページからリンクで、市町村のNPO・サークルのデータベースを作成する。その際、行政・団体・地域住民が、その団体を探しやすいように、検索機能をつける。検索機能の項目としては、以下のようなものが挙げられる

- ・団体名での検索
- ・NPOなのかサークルなのかの検索
- ・活動場所での検索（町や地区など）
- ・活動内容での検索
- ・活動日での検索（何曜日なのかなど）
- ・参加者の年齢層での検索

子育てサークルを探したいといっても、自分に合う子育てサークルを探すのは難しい。年齢層が違っていることで、主婦の輪には入れなかったという参加者もいるので¹⁹、詳細な検索機能をつけることにした。

② ウェブサイト上での掲示板

検索項目では聞くことができないニーズを聞くために、掲示板をおく。また気軽な相談もウェブ上ですることが可能になり、ネット上でのつながりも生まれてくるだろう。

③ ウェブ上でのイベント告知

ウェブ上で各団体のイベント告知などを行うことができるようにする。

④ NPO・サークル同士の交流会設定

団体同士の関係をウェブ上で終わるのではなく実際の活動で活かすため、またウェブ上での関係構築が苦手方のためにも交流会を設定する。その頻度は各市町村に任せることとする。

¹⁹2007年10月9日付 読売新聞全国版朝刊 暮らし面 「支えてほしい 支えたい」

(2) 予算

ウェブ構築を外部委託するものとして、約 10 万円かかると計算。全市町村が 1827 あるので、ウェブ構築にかかる費用は

$1,827 \times 10 \text{ 万円} = 182,700,000$ (約 1 億 8 千万円)

交流会にかかる費用はばらばらになると思われるが、10 万円を各市町村に助成することとし、交流会費用は

$1,827 \times 10 \text{ 万円} = 182,700,000$ (約 1 億 8 千万円)

よって、この提言による予算は

$182,700,000 + 182,700,000 = 365,400,000$ 円 (約 3 億 6 千万円)

第3節 シンポジウムの全国定期開催

ここまで述べてきたように、地域コミュニティの必要性は広く認識されており、地域住民が住みよく暮らしやすいまちづくりのために、各地区の自治会を始めとして体育振興会、女性会、社会福祉協議会など、地域の特徴に合わせて多くの団体が既に存在している。その名称や活動内容は地区によって様々だが、どの団体も構成員である地域住民が主体となって、地域の安全・安心とさらなる活性化のために積極的な活動を行っている。このような既存の団体の多くは、私たちと同様の問題意識を持ち、地域住民が集い交流を深める場を作ろうと、地域のお祭りやスポーツイベント、町対抗の区民運動会などを企画・実施またはサポートしてきた。

しかし我々が行ったアンケート結果からは、そうしたイベントを行っているにも関わらず、地域全体としてのかかわりは依然希薄な状態であることがうかがえる。そこで、我々は各都道府県で地域の活性化に取り組む団体に向けたシンポジウムを開催し、意識づけやモデルケースの紹介によって各団体への啓発を促したいと考える。

(1) 概要

このシンポジウムは各都道府県が主催し、都道府県が人口や面積を考慮した上で委託した、少なくとも 1 つ、平均 2 つの市町村が協賛するものとし、全国約 100 カ所で毎年 1 回開催する。参加費は無料で、開催される市町村に限らず都道府県内各地区の自治会、またはそれに準ずる各種団体と、地域の子育てやイベントなど、コミュニティ活動を推進している NPO 法人を主な対象とするが、希望があれば個人でも参加できるものとする。主催の都道府県は、広報誌や公式ホームページで広報を行うとともに、都道府県内の全市町村との連携をとり、市町村の広報誌やホームページでの広報だけでなく、各地区にチラシを配布するなどして多くの団体に積極的な参加を促す。シンポジウム開催市町村は日程調整と施設の確保、広報に加えて参加人数、団体の把握も行う。シンポジウムの形式については、基調講演、パネルディスカッション、プレゼンテーションなど自由であるが、その内容は地域コミュニティの意義や役割、コミュニティ活性化のための世代間交流の必要性を訴えると同時に、具体的な成功事例を紹介することでそのプロセスやノウハウを参考にし、各地域に応用できるようなものとする。こうした意識面と実践面両方の啓発活動により、参加した団体の活動に対するモチベーションを上げ、地域の世代間交流がより促進される事業を行うヒントを提供することがこのシンポジウムの目的である。

(2) 予算

我々は1カ所1回開催するにあたってかかる費用を100万円と見積もった。その内訳は、会場費50万円、広報費20万円、有識者謝礼代20万円、備品など雑費10万円である。もちろん規模や物価、地価など条件により各地でかかる費用は異なるであろうが、ここではその平均費用として提示することとする。従って、全国100カ所で実施した場合、

$$1,000,000 \text{ (円)} \times 100 \text{ (カ所)} = 100,000,000 \text{ (円)}$$

となることから、この政策実施にかかる予算は1億円である。

第4節 「地域G-1 コンペ」開催

「地域G-1 全国コンペ」²⁰とは、独創的で地域住民の世代間交流を促進する行事などを行っている地域が一堂に会し、そのイベントの特長や効果などを競い合い、日本一の地域行事を決定する公募形式コンペティションのことである。なお、以下で便宜上「G-1 コンペ」と記述するものはこの地域G-1 全国コンペの略である。

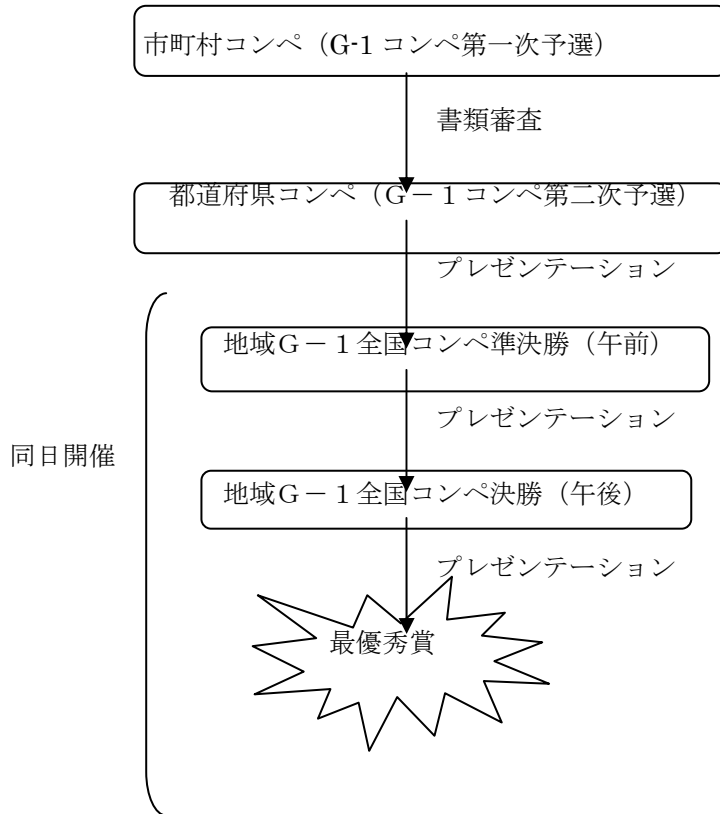
(1) 概要

まず始めに、G-1 コンペの具体的な流れについて説明する。毎年1回都道府県が主催して行われる G-1 コンペは、それぞれの都道府県が全市町村と連携をとり、協力を得て実施する。各行政機関は市役所、区役所、公民館など地域の既存の団体が利用する公共施設で掲示したり、広報誌などに詳細を掲載して配布し、地域の団体に参加を呼びかける。募集する団体の条件として、①地域の活性化のためにオリジナリティもしくは地域色の高い祭りやスポーツ・文化行事を行っていること。②その行事に多くの地域住民が何らかの形で関与し、世代間交流が生まれているもの。③ある程度の継続性があり、今後も継承されていく可能性が高いもの、この3点であり、これらを満たす地域の団体は市町村に自分たちの行っている行事や事業の内容を詳細に説明した書類を提出する。この必要書類で活動の様子や規模、おおよその参加人数、継続年数などを写真付きで PR し、市町村ごとに G-1 コンペの第一次予選となる市町村コンペが行われる。ここで市町村代表に選ばれた地域のイベントが G-1 コンペの第二次予選となる都道府県コンペへの出場資格を得る。都道府県コンペでは実際に各地域がプレゼンテーションを行い、市町村コンペの出場の際に提出された書類は、ここでも参考資料として評価の対象となる。晴れて都道府県代表に選ばれた地域が G-1 全国コンペへと出場する仕組みだ。

地域 G-1 全国コンペは企業からの協賛を募り、テレビ局や新聞社の協力を呼びかけて大々的に宣伝し、国民的イベントとして盛り上げる。東京の会場に集まった各都道府県代表は、まず抽選により8つ程度のグループに振り分けられ、そのグループ内でのプレゼンテーションの結果、選ばれた1つの地域が午後からの地域 G-1 全国コンペ決勝へ進出し、舞台上でのプレゼンテーションの末に最優秀賞を決定するものである。見事全国1位に選ばれた地域に対しては賞状・トロフィーと共に助成金100万円が授与され、モデルケースに認定される。

²⁰地域で行われている行事・イベントそのものと、それを実施するグループの両方に対する表彰であることから、全国民に親しまれるようにとの思いを込めて、「行事」のGと「グループ」のGから、『地域G-1 全国コンペ』と名付けた。

地域 G-1 全国コンペの流れを分かりやすく図でまとめると、下図の通りである。



予選、準決勝、決勝すべてにおいて選考基準となるのは、主に次の5点である。

- ・子どもから高齢者まで世代間交流の場となっている。
- ・住民の主体的な参加が見受けられる。
- ・地域の文化や自然など、地域の固有の財産を活かしたものである。
- ・継続して行われ、年々規模が拡大し、より良いものへと進化を続けている。
- ・地域における認知度が高く、多くの人が何らかの形で関与し、住民に親しまれている。

次に、このコンペに参加した地域にどのようなメリットがあるのかを説明する。G-1 コンペの予選・準決勝段階では原則として一つの地域の行事を代表として選ぶ。この段階で選ばれた地域には助成金は出ないが、市町村コンペで選ばれた地域は市町村の広報誌で、都道府県コンペで選ばれた地域は都道府県の広報誌で活動を紹介される。また地域新聞の協力が得られれば、地方紙にて紹介されることもあり得るだろう。こうした大々的な広報にはお金がかかるため通常ではできないが、優勝した特権として宣伝されるため地域にとってもメリットとなる。また、この活動を知った他の団体のモチベーションを上げたり、他の地域の参考になるなど、選ばれた団体以外にとっても意義のあるものとなると我々は考える。

予選を勝ち抜いた地域の集まる地域 G-1 全国コンペにも参加するメリットは同様にあるが、本戦の場合はこれまでの予選と少し異なる。そのため、ここでもう一度予選との違いについて強調しておきたい。地域 G-1 全国コンペに出場する地域は、まず午前の部の準決勝で各部屋に分かれて有識者や NPO 法人などによる厳正な審査が行われる。午後から行われる決勝への切符を手にした地域は、多くの審査員のみならず会場の観客を相手に舞台上でプレゼンを行い、有識者と会場投票によって最優秀賞が一つ選ばれる。テレビ局の協賛が得られ、G-1 コンペのテレビ中継が可能になった場合には、地上デジタル放送の強みを活かして視聴者投票を行える可能性も高

いだろう。こうして選ばれた最優秀賞以外にも特に評価の高かったものについては、優秀賞や審査員特別賞が授与される。G-1 コンペは企業の協賛を募り、得られた協賛金や企業広告費を助成金として、最優秀賞に 100 万円、優秀賞には 50 万円、特別賞に 30 万円を授与する。ただし、賞金ではなく助成金である以上、今後のコミュニティ活動の更なる活性化に使用することが義務付けられる。これら受賞した地域の行事はモデルケースとして認定され、全国にその活動内容が紹介される。受賞した地域もしなかった地域も、全国コンペに参加したすべての地域の活動はコンペ終了後に 1 つの冊子として編纂され、そのユニークな活動が公式記録として残るようにし、参加地域のモチベーションを高めると共に、ここまで勝ち抜いてきたすべての地域にとってこの G-1 コンペ本戦への参加が有意義なものとなるようにする。

(2) 予算

地域 G-1 全国コンペの実施に対する予算を概算してみると、以下のようになる。

都道府県コンペ運営費

1,000,000 (円) × 47 (都道府県) = 47,000,000 (円)

全国コンペ運営費 2,500,000 (円)

受賞地域への助成金 企業の協賛金と企業広告費から捻出

雑費 500,000 (円)

地域 G-1 全国コンペ総費用 50,000,00 (円)

以上より、地域 G-1 全国コンペ実施予算として 5 千万円と見積もった。企業からの協賛金や企業広告費は予算とは別枠とし、助成金に回した後に残る額については、コンペの運営費に充てることとする。

第5節 政策提言まとめ

モデルケースに認定された地域が、地元で行われるシンポジウムに積極的に参加して、全国で評価された自身の活動のプロセスやノウハウを伝授することにより、他の地域の啓発につながる。また、そのシンポジウムに参加して知り得たノウハウを活かしてまつりっ子プロジェクトを行うことも出来よう。実際に祭りを行う際には、ネットワークでのつながりを利用してより多くの協力を得ることもできる。こうして行事をより活性化させることに成功した地域が、G-1 コンペに参加することも可能である。このように、我々が提言する 4 つの政策は相互作用が強く、こうしたプラスのサイクルが生まれることによって地域コミュニティにおける世代間交流は一層促進されるであろうと我々は考えている。ここに我々が住民と団体へのアプローチとして同時に 4 つの政策を実施する意義がある。

【政策提言総予算額】

18,979,079,000 + 100,000,000 + 50,000,000 + 3,654,000,000 = 19,494,479,000 円

(まつりっ子) (シンポジウム) (コンペ) (ネットワーク)

となり約 195 億円となる。

ちなみに、市町村の財源は 3 分の 1 が国庫支出金となっており、残り 3 分の 2 を地方自治体が負担している。

この予算は文部科学省と厚生労働省が行っている放課後子どもプランのうちの、文部科学省が行う『放課後子ども教室推進事業』を中止し、その予算の一部を回すこととする。

第6章 政策提言による 地域コミュニティ活性化の効果

これまでみたように、我々は4つの政策提言を行った。ではこの章では、提唱するこれらの政策を行うことによって、実際にどのような効果が得られるかについて検証する。4つの政策が誰にどんな効果をもたらす、政策実施後に何がどう変化するかを説明していく。

第1節 地域まつりっ子プロジェクトの効果

本節では、「地域まつりっ子プロジェクト」が対象・主体にとってどのような効果をもたらすのかを検証する。

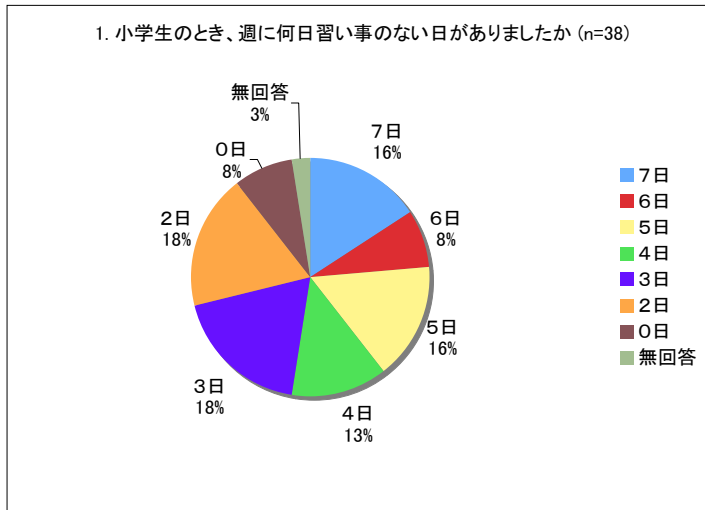
その前に地域まつりっ子プロジェクトの導入可能性について考察する。

(1) 地域まつりっ子プロジェクトに対する子どもたちの反応

我々は、小学生を主な対象としたまつりっ子プロジェクトを実行するにあたり、そのプロジェクトが実際に子どもの目にどのように写るか把握するため、中学校3年生38人を対象にアンケート調査を実施した（別途資料…アンケート/アンケート結果）。現小学生の声を聞くことはできなかったが、地域まつりっ子プロジェクトは中学生にも地域住民として関わってもらうことを想定したイベントである。彼らは小学校卒業から3年弱しか経っておらず、小学生の頃と同じ地域内で生活している。このことから彼らへのアンケート調査は、地域の子どもたちの意見として有効であると我々は考えた。

このアンケート結果から、まず小学生は割と時間の余裕があることがわかった。（図6-1）

図 6-1 「小学生のとき、週に何日習い事のない日がありましたか？」

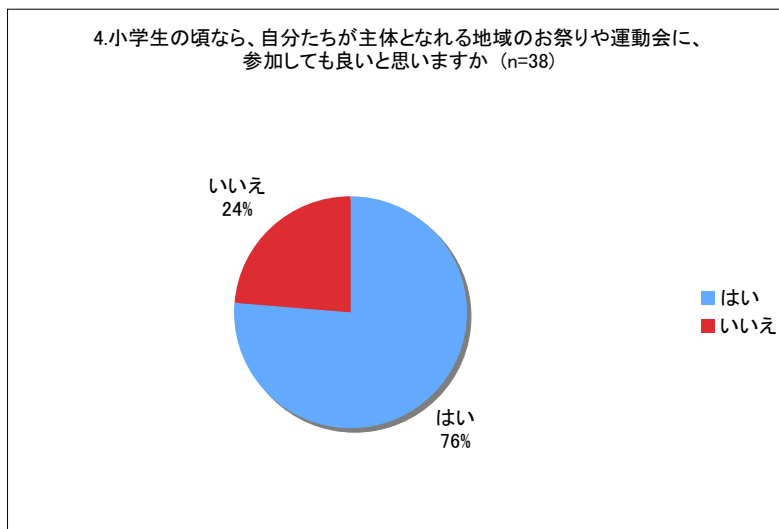


出典:「地域のお祭り・運動会についてのアンケート」 石原享一研究会が独自に作成 2007年

また、「小学生の頃なら、自分たちが主体となれるお祭りや運動会に参加しても良いと思うか」という質問で「いいえ」と答えた人に理由を選択式で選んでもらったが、選択肢の「面倒くさい」「時間がない」「その他自由記述」から「時間がない」という理由を選ぶ子どもは1人もいなかった。以上から、放課後や休日に実施するイベントに小学生が参加することは、時間的に可能であることがわかった。

また「小学生の頃なら、自分たちが主体となれるお祭りや運動会に参加しても良いと思いますか」という質問では、「はい」と答えた子どもが7割を超えた。(図 6-2)

図 6-2 「小学生の頃なら、自分たちが主体となれる地域のお祭りや運動会に参加しても良いと思いますか」



出典:「地域のお祭り・運動会についてのアンケート」 石原享一研究会が独自に作成 2007年

多くの子どもが興味を持ってくれたことから、このプロジェクトに子どもが関わることは可能であるということが示された。

(2) 地域まつりっ子プロジェクト導入による効果

①まつりっ子プロジェクト実施について

まず、この政策提言の実施対象が地域の小学生や中学生であると同時に地域の大人であり、既存の地域団体であることを確認しておきたい。子どもから大人まで全ての世代の交流を実現するにあたって、ひとりひとりに呼びかけることももちろん大事ではあるが、現存するネットワークや団体を利用して輪を広げていくことでより実現可能性の高い政策提言を行うことができる、と我々は考えた。

まつりっ子プロジェクトが政策提言の対象である地域の子どもに与える効果は、主に

- ・世代間交流ができること、今まで関係がなかった人と関わるができること
- ・祭りという一つの行事に企画段階から関わることで充実感が得られ、その過程で社会性が育まれるということ

の二つである。

今まで子ども会などで一緒に遊んでいた同年代の人だけでなく青年団の人と一つのイベントを一緒に行うことや、自治会や町内会を取り仕切る大人と接するのは日常生活では経験しにくい。イベントを作り上げるという過程で大人から助言されたり、叱られたりすることや、周囲の人々と協力することで、子どもの社会性が養われていく。

また、公立小学校区というカテゴリーで分けられてはいるものの、小学校をフィールドとしていないので、公立小学校以外に通っている地域の子どもが参加しやすい、というのもこの政策のメリットである。私立小学校や国立小学校に通っている子は地域にあまりおらず、関わり合いが持ちにくい。そのような子も対象にしたプロジェクトなので、世代間交流によるタテのつながりだけでなく地域におけるヨコのつながりも強くなるであろう。

地域の大人に対する効果としても、世代間交流は挙げられる。また、上記のように、地域にある青年団や子ども会などの団体に対するメリットも大きいのではないだろうか。今まで同じ目的意識を持っていながら全く交流がなかった団体などは、この「まつりっ子プロジェクト」で関わりを持ったことをきっかけに助け合いのネットワークを広げることができる。

このように、多方面にわたって波及効果を及ぼすことができるのがまつりっ子プロジェクトの特徴である。

②てらこや事業の実施について

継続的な世代間交流が出来る、というのがてらこや事業がもたらす子どもにも大人にも言える効果だ。週に2回程度ならば気軽に参加でき、塾通いで忙しい子どもや地域住民にも負担にならない。また、これも公共施設での実施を想定しているため、私立小学校や国立小学校の児童も積極的に参加することが出来る。

また、地域のNPOなどが自治会や町内会などと連携してこのてらこや事業のサポートを行う場合、双方にメリットがある。NPOにとっては行政のバックアップが得られ、地域の他の団体とのつながりも深くなる。自治会など、てらこやを運営する側は、NPOなどからノウハウを学ぶことが出来、子どもの生涯教育をサポートすることができる。

③地域コミュニティ活性化に対する効果

このまつりっ子プロジェクトを通して、世代間交流が活発化することを我々は主張してきた。幅広い世代間の交流は、お互いに認識しあうことのきっかけである。

世代間交流をすることはゴールではなく、幅広い世代間交流から人と人が繋がっていき、住みよい地域コミュニティ形成に繋がっていく。そのきっかけとして、我々は地域まつりっ子プロジェクトを提言する。

第2節 NPO・サークルネットワークの効果

【NPO・サークルネットワークの効果】

行政	NPOなどの団体	地域住民
▼まつりっ子プロジェクトを進める際に、NPOなどに協力要請しやすくなる。	▼イベントなどにおいて団体同士の協力ができる。 ▼各団体のノウハウを共有することができる ▼団体の認知度が上がる	▼検索機能・掲示板により自分に合ったNPO・サークルを探ることができる。 ▼交流会に参加することでも求める団体を探ることが出来る
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 地域のネットワークを構築し、地域住民・団体の交流が深まる </div>		

第3節 全国シンポジウム開催の効果

まず一点目に、地域コミュニティの活性化や世代間交流について意識の高い団体が集まることから、互いに良い刺激を与えあう場となり団体のモチベーションが上がる事が考えられる。既存の団体にとって他地域との交流の場はあまり多くはないので、自分たちの活動の客観的な評価や他の団体の活動が把握しにくい。地域によって組織や活動内容や構成員などは様々であるが、シンポジウムに参加することで多くの団体を知り、他と比較することで自分たちの団体の良さや問題点が見えてくることもあるだろう。これが地域の既存の団体に対する意識面での効果である。

二点目に、モデルケースから成功させるまでのプロセスやノウハウを学び、自らの団体の活動に反映させることができることだ。有識者や地域コミュニティを上手に形成し・維持する人たちから具体的な指針を示され、すぐに自分たちの活動に活かすことが可能である。こうした実践面における団体への助言は、意識向上だけでなく企画力や運営力の向上につながる大きな効果である。

三点目に、シンポジウムが各種団体との出会いの場となり、新たな交流が生まれる点だ。これまで地域内でしか交流がなかったが、地域という枠組みを超えた新たなネットワーク形成の契機となる。情報を交換し合い、互いを高め合う関係が出来上がれば、団体の質が向上するのはもちろんだが、災害時や緊急事態が発生した時などに連携を取りやすくなり、地域の防災や防犯ネットワークが強化されるという点で、地域住民の安全・安心にもつながるだろう。

そして四点目に、地域の団体のモチベーションが上がることによって、その団体の活動が活発になり、地域全体のコミュニティに対するモチベーションも上がると考えられる。従って地域住民全体への啓発にもつながり、その効果は既存の団体のみならず地域全体に及ぶのだ。

第4節 地域G-1 全国コンペ実施の効果

ここでは効果の及ぶ対象別に、どのような効果が生じるか述べる。

まず、コンペで勝ち進み、最優秀賞または優秀賞、審査員特別賞を受賞した地域についての効果は、言うまでもなく助成金が手に入り、これからの行事の発展や新規行事の実施のために有効に使うことができる点である。またモデルケースに認定され、その活動が全国規模で紹介されるため、地元の結束力、帰属意識が強まることが予想される。さらに団体の結束力も強まり、地域や団体の活動は一層盛んに、また地域住民のつながりは相当に強化されるであろう。

受賞は逃したが全国コンペまで進んだ地域については、全国コンペ出場地域の行う行事を紹介した冊子となり、それによってかなりの宣伝効果が得られる。特に決勝まで進んだ地域に関しては、テレビや新聞で紹介される可能性も高く、地域を全国にPRする機会となるに違いない。こうした効果は団体のみならず地元住民にも波及し、自分たちの住む地域の活動の魅力を改めて認識し、今後も積極的に関わっていくきっかけとなるであろう。受賞した地域の活動や姿勢に刺激を受け、団体自身や地域住民の意識の長期的向上にもつながる。

コンペに参加した団体は、各段階で選ばれていれば広報誌等で紹介されており、普段の活動では十分きれいな広報も広く行うことができる。また結果にかかわらず、今まで交流のなかった団体との新しい出会いの場となり、各プレゼンテーションからそれぞれの地域・団体の良さを知ると同時に、自分たちの今後の活動に役立てる絶好の機会となるであろう。

G-1 コンペを広報誌、新聞、テレビ中継、また会場でプレゼンを聞いた観客などに対しては、他の地域での面白い取り組みを知り、地域コミュニティの必要性や関わり方に気付くことが主な効果である。主体的な行動を起こさなくても、地域のコミュニティに対する関心が高まり、地域との付き合いを再考する機会が与えられれば、大きな成果である。

第5節 今後の展望

このように良い活動を行う地域・団体が正当に評価され、広く紹介されることで、社会全体が刺激を受けて変わろうとする契機となる。既存の団体が現状に甘んじることなく、常により良いコミュニティを模索して熱心な活動を継続していくために、また普段は地域への関心が薄い人の意識を変え、地域住民の結束力を強めるために、我々の提言する政策は非常に有効であると言えるだろう。こうして実現する地域コミュニティの活性化が、我々の問題意識である治安や子育てなどの問題の改善・解決に結びつくのである。

おわりに

我々が本稿で取り上げた地域コミュニティのつながりが希薄であることによって生じる諸問題は、普段の何気ない実生活から感じられるだろう。道端で声を掛け合ったり、子どもたちが近所のおじさんおばさんと遊んだり話したりする光景、商店街での他愛の無い会話風景など、今ではそのような光景に触れる機会は以前より少なくなったと思う人は多いはずである。つながりの希薄化によって生じる子育て環境の悪化や母親の負担が重くなることを危惧する人々や、それにたいして行動を起こす人も現在では少なくない。そんな人々の研究を参考にしたり、実際に声を聞いたりすることによって新しく生まれた私たちの政策提言が上記で述べた「G1 コンペ」「シンポジウム」「ネットワーク」「まつりっ子プロジェクト」の4つである。

政策提言で詳しく述べたように、この4つの政策が相互に係わり合い、プラスのサイクルを形成することで、さまざまな世代の地域住民が主体的に協力し合って活動することができる。その活動のなかで、希薄になってきた人と人とのつながりを取り戻していくことができると私たちは確信している。それによって、近所の人同士の安全を見守りあう機能や、子育てを手助けするという、薄れつつある地域コミュニティの重要な役割が改めて果たされるようになり、現代社会が抱える諸問題を解決していく手がかりとなるのではないだろうか。

我々は本稿を執筆する中で、地域コミュニティの希薄化によって生じるさまざまな問題に直面し、考えをめぐらせ、もはや他人事ではなく自分たちの問題として取り組んできた。その中から生まれたこの政策提言が、これからの地域コミュニティ・子育て・治安などの問題において少しでも役に立てることを願っている。

参考文献・データ出典

《先行論文》

《参考文献》

主要参考文献（5冊）：

三浦展（2004年）『ファスト風土化する日本』 洋泉社

若林幹夫、山田昌弘、内田隆三、三浦展、小田光雄（2000）『「郊外」と現代社会』 青弓社

山本清洋編（1992年）『大都市と子供たち』 日本評論社

中沢孝夫（2003年）『地域人とまちづくり』 講談社現代新書

下浦忠治『放課後の居場所を考える—学童保育と「放課後こどもプラン」』 岩波ブックレット（No. 701）

引用文献：

子どもの居場所づくりキャンペーンホームページ

<http://www.ibasyo.com/office/concept/index.html>

山崎丈夫（2003年）『地域コミュニティ論—地域住民自治組織とNPO、行政の協働（単行本）』 自治体研究社

《データ出典》

国土交通省白書平成17年度版

<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h17/index.html>

国土交通省白書平成18年度版

<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h18/index.html>

文部科学省中央教育審議会生涯教育分科会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/003/06021701.htm

東京都青少年治安対策本部

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/12/05120900/009/005/011.pdf

国民生活白書平成19年度版

http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/index.html

「地域コミュニティの現状と問題」

http://www.soumu.go.jp/menu_03/shingi_kenkyu/kenkyu/community/pdf/070207_1_sa.pdf

文部科学省 中央教育審議会 生涯学習分科会 「家庭・地域の教育力向上に関する特別委員会」

「地域の教育力に関する実態調査」(平成18年3月)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/003/06021701.htm

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/003/06021701/001.htm

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/003/06021701/002.htm

文部科学省生涯学習政策局子供の居場所づくり推進室、

地域子供教室推進事業 <http://www.ibasyo.com/office/index.html> (2007/11/05 削除を確認)

放課後子どもプラン <http://www.houkago-plan.go.jp/>

放課後子どもプラン全国地方自治体担当者資料

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/02/s0207-4.html>

平成19年度「放課後子ども教室推進事業」実施予定箇所数

http://www.houkago-plan.go.jp/houkago/img/houkoku_2007.pdf

愛知県愛西市「佐屋放課後子ども教室」

<http://www.houkago-plan.go.jp/exam/aichi01.html>

佐賀県神埼市「神埼市放課後子ども教室推進事業」

<http://www.houkago-plan.go.jp/exam/saga01.html>

以上すべてアクセス日時は2007年11月5日21時23分

《参考サイト》

「駄菓子屋と子供の変化の一考察」

http://www.isc.meiji.ac.jp/~w_zemi/pdf/dagashi.pdf

「駄菓子屋の教育的機能」

<http://www.nara-edu.ac.jp/CERT/bulletin2005/b2005-R10.pdf>

以上すべてアクセス日時は2007年11月5日21時23分

【補足資料】

(1) 地域コミュニティに関するアンケート

(2) アンケート集計結果

(3) 地域まつりっ子プロジェクトに関するアンケート

(4) アンケート集計結果

【補足資料1】

地域コミュニティに関するアンケート

国際文化学部 石原ゼミ

こんにちは。私たちは石原享一ゼミの3回生です。現在、ISFJという日本政策フォーラムに提出するため、「地域コミュニティ」をテーマにした論文を執筆中です。地域コミュニティに関するアンケートにぜひご協力いただきますようお願いいたします。

なお、このアンケートは匿名式となっており、あなたのプライバシーを特定するものではありません。いただいた回答は論文執筆の目的以外では一切使用しませんので、率直なご意見をお聞かせください。

☆該当するものに○をつけてください。

- Q1. あなたが小学生時代を過ごした環境は次のうちどれに最も近いですか？
(都会 ・ 郊外 ・ 田舎)
- Q2. あなたが通っていた小学校は公立、私立、国立のどれでしたか？
(公立 ・ 私立 ・ 国立)
- Q3. あなたは小学生の時、近所のおじさんやおばさんに遊びに連れて行ってもらったり、勉強を教えてもらったりしていましたか？ (はい ・ いいえ)
- Q4- 1. あなたは小学生のとき、市町村や地区などが主催するスポーツクラブ(少年野球やサッカーチームなど)に所属していましたか？ (はい ・ いいえ)
- Q4- 2. 上記の質問で「はい」と答えた方、そのスポーツクラブは地域の人々との交流に貢献していたと思われますか？
(そう思う ・ どちらともいえない ・ 思わない)
- Q4- 3. 地域住民が参加できるスポーツクラブがあれば、参加したいと思いますか？
(はい ・ いいえ)
- Q5- 1. あなたが小学生のとき、地域でのお祭りにどのように参加していましたか？
(関わっていない ・ 見に行っていた ・ 夜店を出したりイベントに参加した)
- Q5- 2. 上記の質問で「関わっていない」と答えた方に質問です。それはなぜですか？
()
- Q6- 1. 小学校での授業カリキュラムの中で、自分達の地域について詳しく具体的に学び、フィールドワーク等を通して主体的に行動する授業がありましたか？
(はい ・ 覚えていない ・ いいえ)
- Q6- 2. 上記のような授業をどう思いますか？
(すごくいい ・ 他の勉強をした方がいい ・ 面倒だ ・ 分からない
その他)
- Q7- 1. 小学校での授業もしくは課外活動で、地域のお年寄りや大人と触れ合う機会がありましたか？
(はい ・ 覚えていない ・ いいえ)
- Q7- 2. 上記の質問で「はい」と答えた方、それは有意義でしたか？
(有意義だった ・ なくてもよかった)
- Q7- 3. また、それはどのような授業や活動でしたか？
()
- Q8- 1. 小学校の運動会は、どのような人が(観覧だけでなく)参加できるものでしたか？
(生徒のみ ・ 生徒とその保護者 ・ 地域住民なら誰でも)

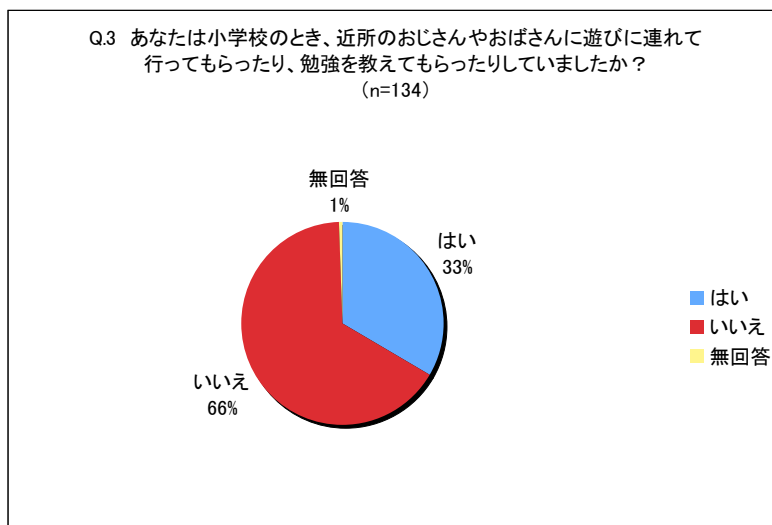
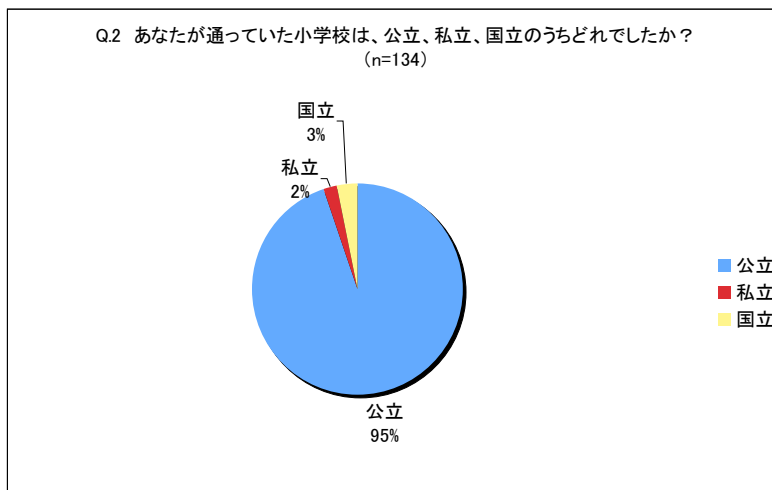
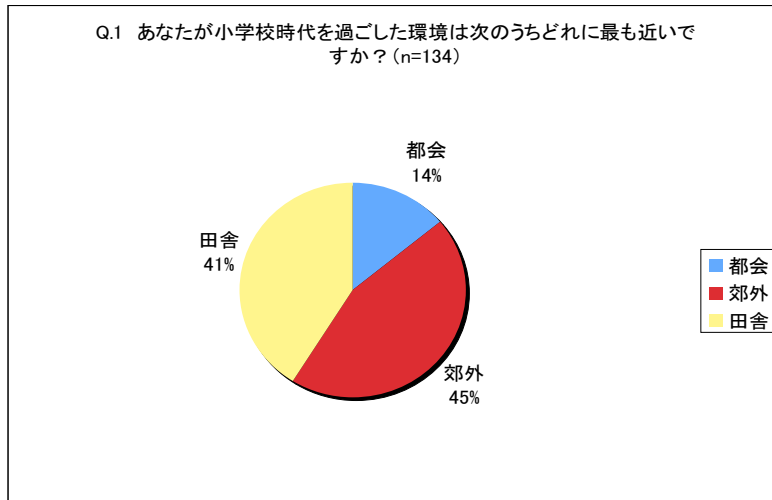
- Q8- 2. 地域に開かれた運動会が実施されていたら、自分も参加したいと思いますか。
(はい ・ いいえ)
- Q8- 3. また、自分の子どもを参加させたいと思いますか。
(はい ・ いいえ)
- Q9. 地域の住民で集まって、自分たちの地域の問題点や改善について話し合う場が提供されたら、参加してみようと思いますか？
(はい ・ いいえ)
- Q10. 人と人とのつながりが希薄化している今、どういった取り組みが地域の活性化に必要だと思いますか？自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました！！

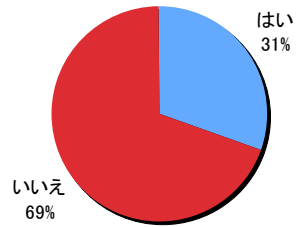
【補足資料 2】

【アンケート集計結果】

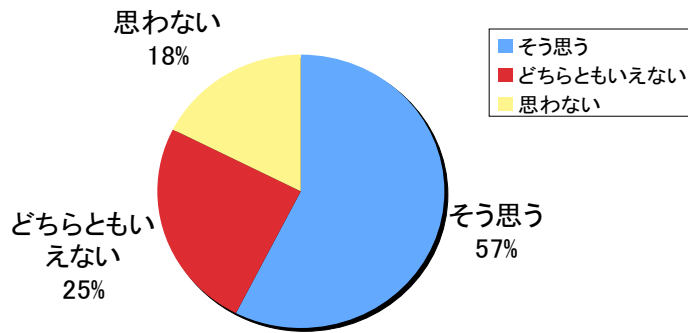
対象：大学生 134 人



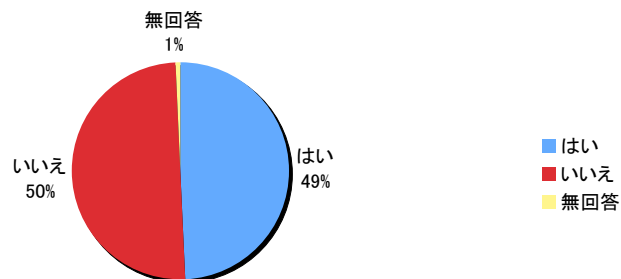
Q.4-1 あなたは小学校のとき、市町村や地区などが主催するスポーツクラブ
(少年野球やサッカーチーム)に所属していましたか？(n=134)

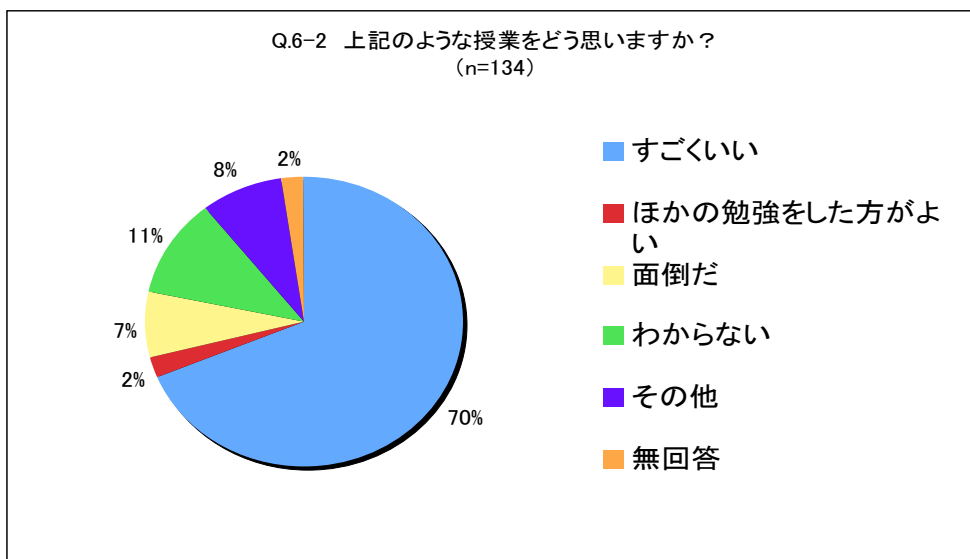
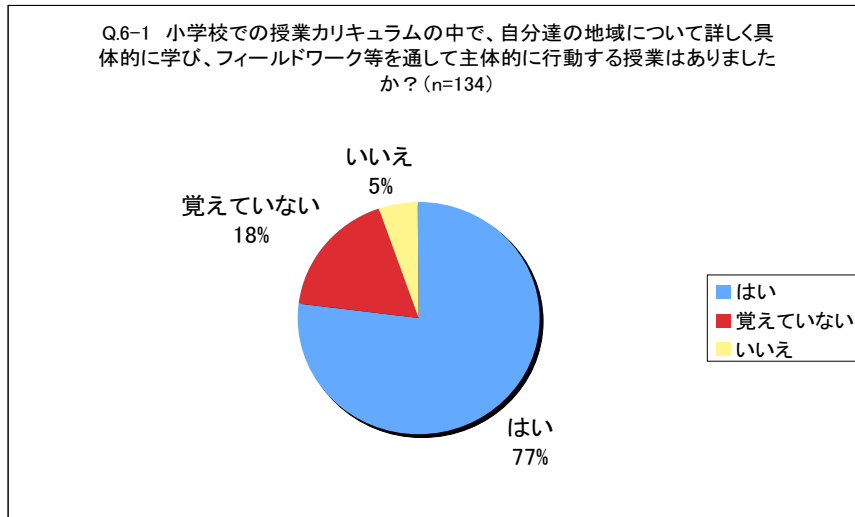
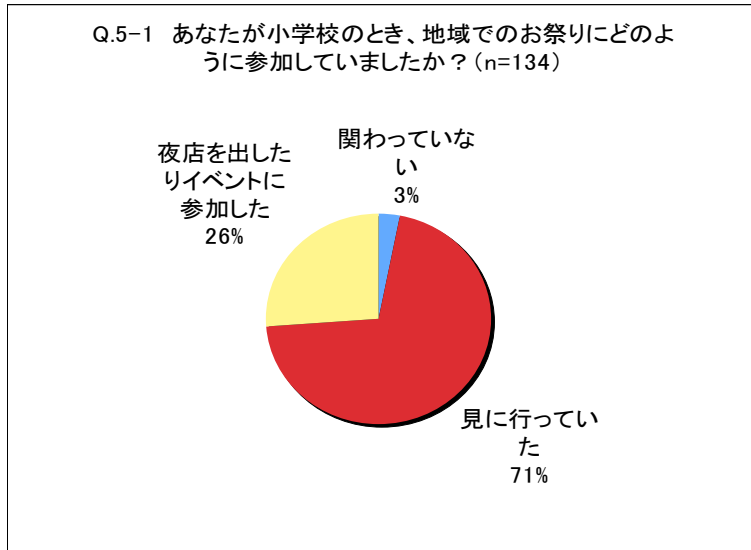


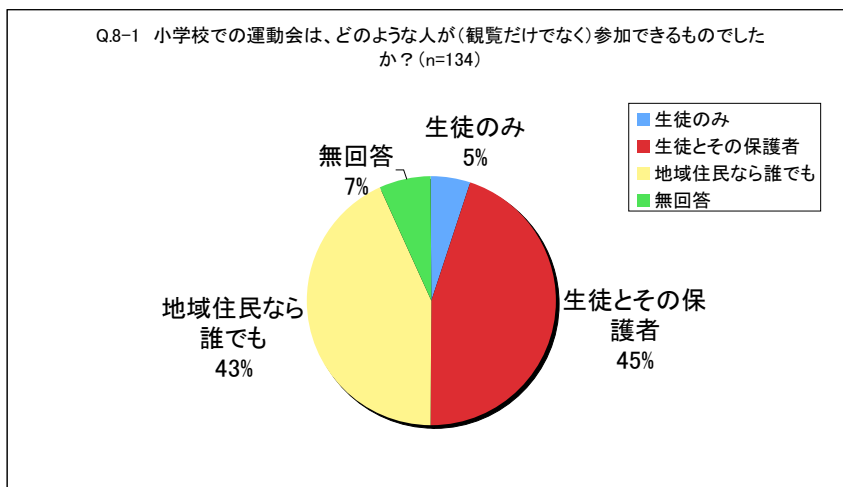
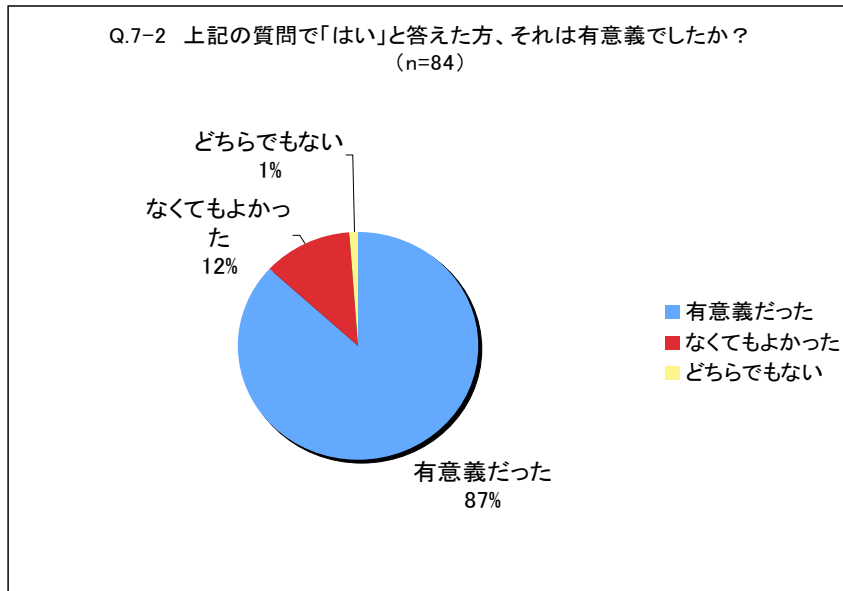
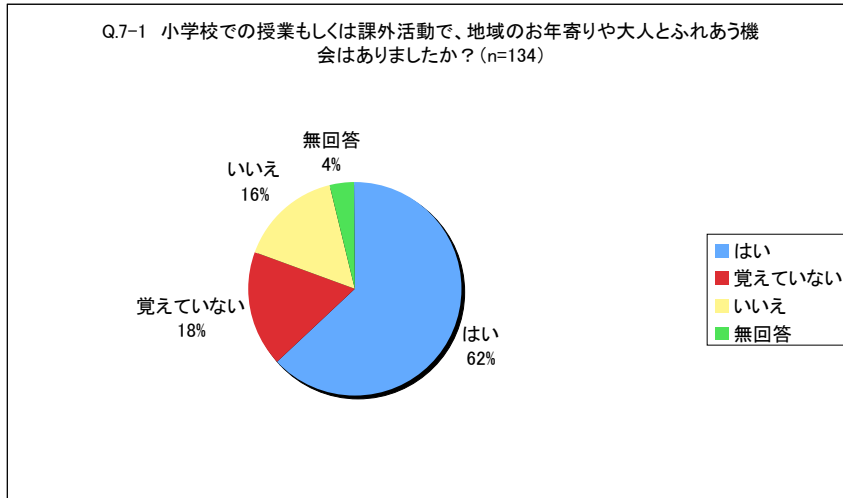
Q.4-2 上記の質問で「はい」と答えた方、そのスポーツクラブは地域の
人々との交流に貢献していたと思いますか？(n=40)

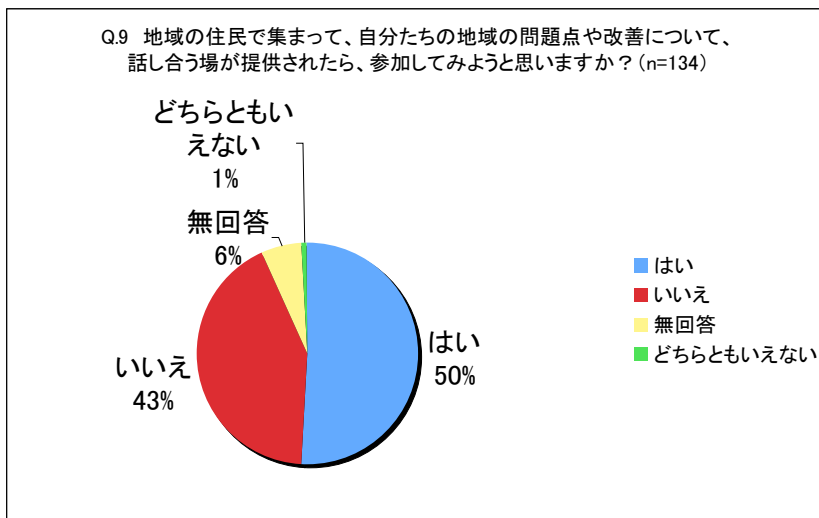
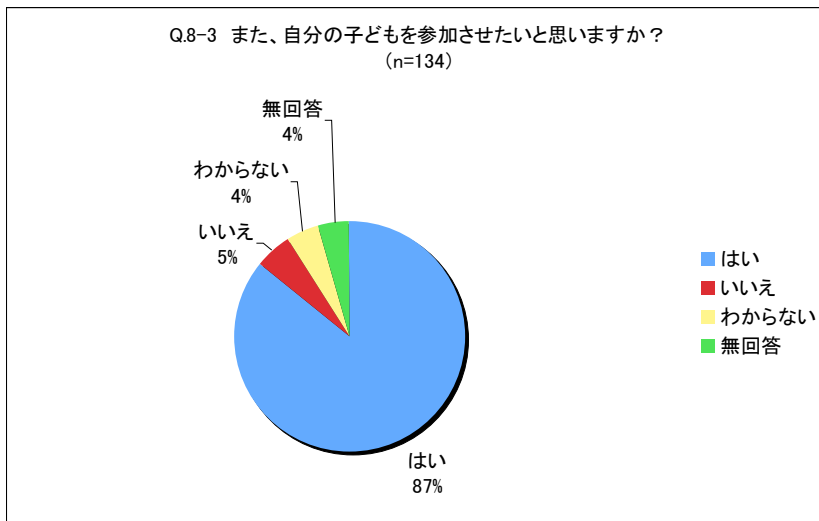
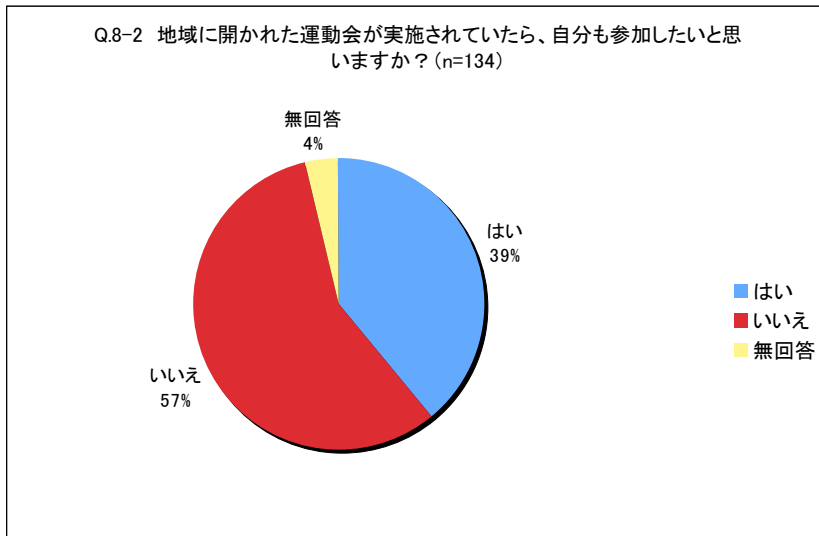


Q.4-3 地域住民が参加できるスポーツクラブがあれば、参加したいと思いますか？(n=134)









【補足資料3】

「地域のお祭り、運動会、についてのアンケート」

こんにちは。初めまして。私たちは、神戸大学国際文化学部、石原享一ゼミの3回生です。現在、私たちは「地域コミュニティ」をテーマにした論文を書いている、地域のつながりを取り戻すため、地域の高齢者から小学生までみんなが参加する「地域まつりっ子プロジェクト」というイベントを考えました。それぞれの小学校ぐらいの広さの地域で、地区ごとに(西旭が丘、緑が丘、など)お祭りでお出し物を出したり、運動会で対抗戦にでたりするイベントです。また、それらの行事がない時期は、公民館または小学校で、毎日地域の人々と交流できるスペースを設けたいと計画しています。そして、このお祭りや運動会の対象が小学生で、それをサポートするのが中学生の皆さんを含む地域の住人です。

私たちのこの案が、若者である皆さんの目にどのように写るのかお聞きしたいので、ぜひ、下記の簡単なアンケートに、ご回答よろしくお願ひします。

なお、このアンケートは匿名式なのであなたのプライバシーを特定するものではありません。いただいた回答は論文執筆の目的以外では一切使用しません。

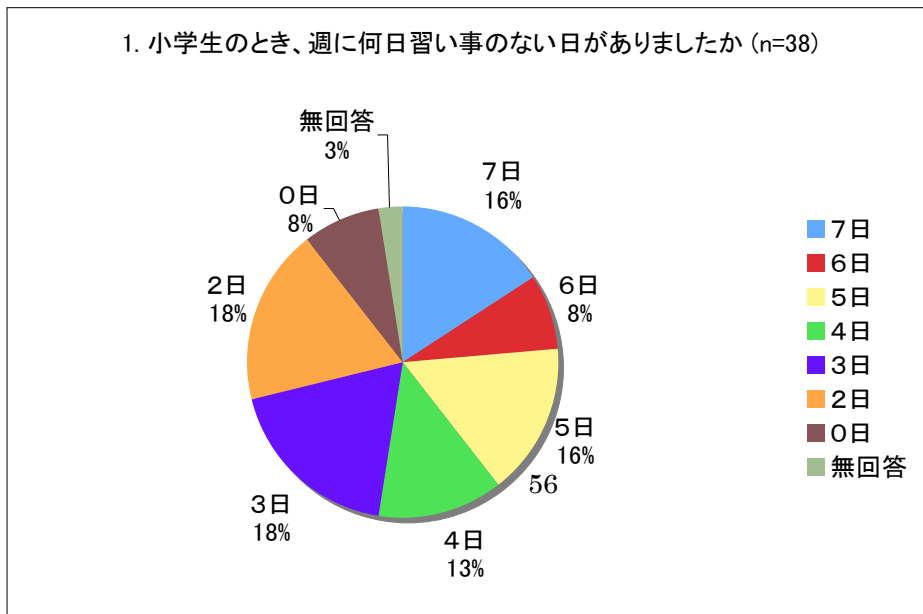
- 1.小学生のとき、週に何日習い事のない日がありましたか ()
 - 2.これまで、市が開催している公民館や体育館などのイベントや、自治体が開催している子供会などのイベントに参加したことがありますか (はい ・ いいえ)
 3. 2.で「いいえ」と答えた人はその理由を教えてください
(めんどくさい ・ 時間がない ・ 費用が高い ・ そういうイベントの存在自体を知らない ・ その他())
 - 4.クラブ活動や塾が比較的忙しくない小学生の頃なら、自分たちが主体となれる地域のお祭りや運動会に、参加してもよいと思いますか (はい ・ いいえ)
 - 5.4.で「いいえ」と答えた人はその理由を教えてください
(めんどくさい ・ 時間がない ・ その他 ())
 - 6.自分たちが、地区の小学生たちをひっぱって、このイベントの企画・運営をする実行委員会になってもいいと思いますか (はい ・ いいえ)
 - 7.6.で「いいえ」と答えた人はその理由を教えてください
(めんどくさい ・ 時間がない ・ その他 ())
- 最後に、皆さん忙しいと思いますが、こういった地域のお祭りなどのイベントに、どういう魅力があれば、参加したいと思うことができますか
()

以上です。ご協力ありがとうございました！！

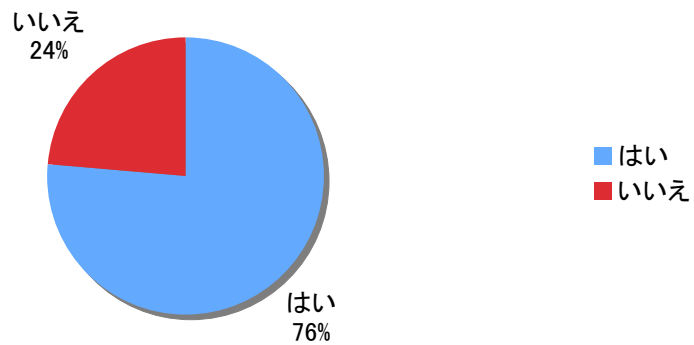
【補足資料 4】

【アンケート集計結果】

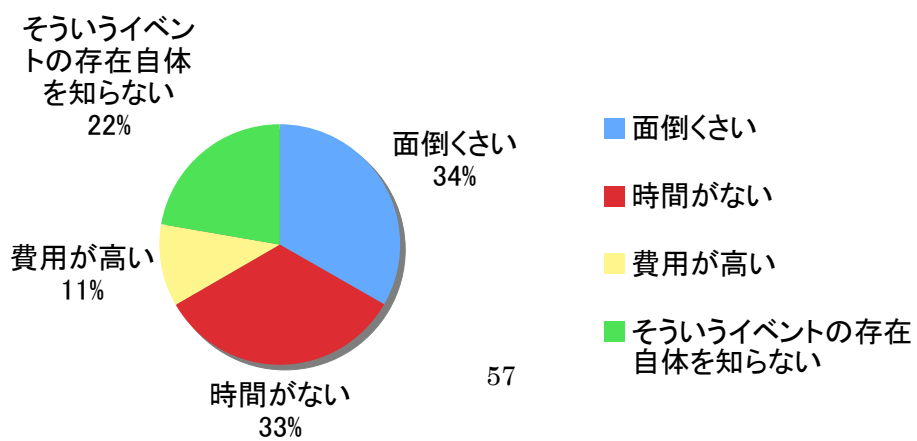
対象 中学 3 年生 38 人



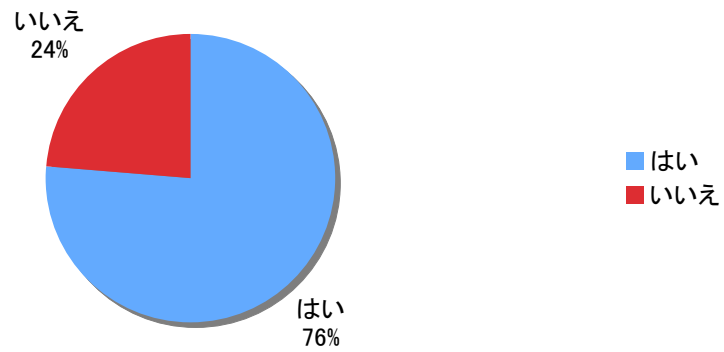
2. これまで、市や自治体が開催しているイベントに参加したことがありますか (n=38)



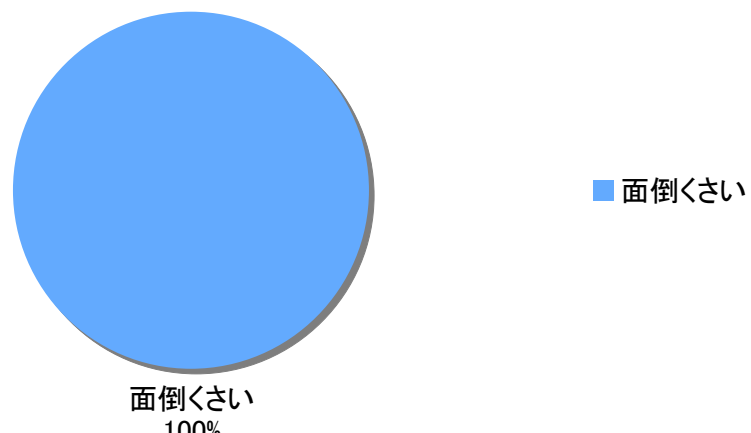
3. 2で「いいえ」と答えた人はその理由を教えてください (n=9)



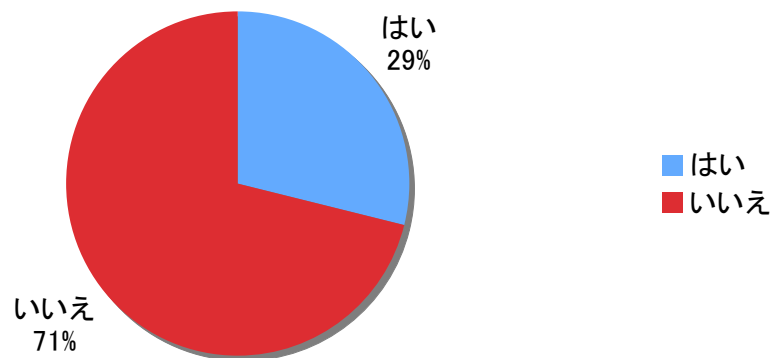
4.小学生の頃なら、自分たちが主体となれる地域のお祭りや運動会に、参加しても良いと思いますか (n=38)



5. 4で「いいえ」と答えた人はその理由を教えてください (n=8)



6. 中学生の自分が、地域のイベントの企画・運営をする実行委員会になってもいいと思いますか (n=38)



7. 6で「いいえ」と答えた人はその理由を教えてください (n=27)

